

人類と地球の平和的共存を旨として

# 人口と開発

Population & Development



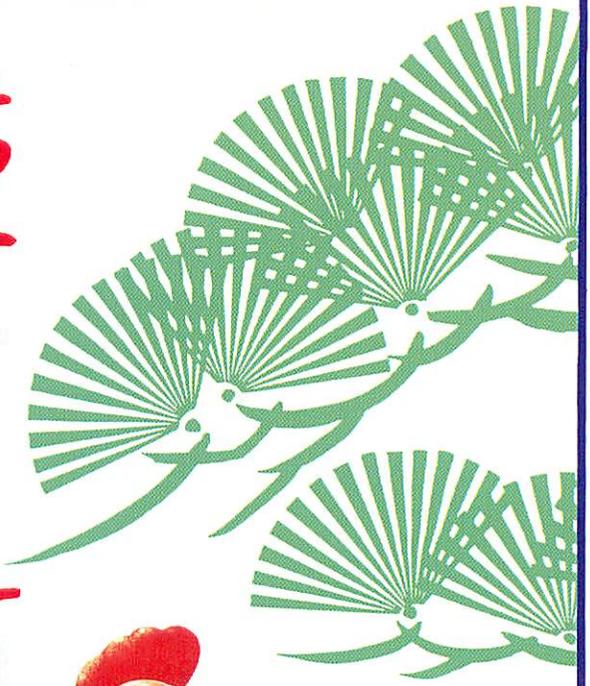
冬

JAN/1993

No. 43

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

# 謹賀新年



本年もよろしく  
お願い申し上げます

平成五年 元旦



## 財団法人 アジア人口開発協会

顧問・理事 田中龍夫 財団法人国際学友会会長

理事長 前田福三郎 日本電波塔株式会社代表取締役社長

常務理事 広瀬次雄 財団法人・人口・開発協会事務局長

理事 内村良英 財団法人日本水産会会長

翁 久次郎 財団法人厚生年金事業振興団理事長

鹿野道彦 衆議院議員

川野重任 東京大学名誉教授

黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

小林和正 日本大学人口研究所顧問

近 泰男 家族計画国際協力財団事務局長

齋藤伸雄 和光証券株式会社相談役

桜井 新 衆議院議員

須之部量二 杏林大学教授

武田修三郎 テネシー大学上級副学長補佐

西野世界 国際協力事業団理事

花村仁八郎 財団法人経済団体連合会相談役

房野夏明 財団法人経済団体連合会専務理事

本多健一 東京大学名誉教授

南 直哉 東京電力株式会社常務取締役

森 一久 財団法人日本原子力産業会議専務理事

監事 齋田慶四郎 財団法人エイジング総合研究センター監事

# 人口問題推移の季節

## 巻頭言

一九九二年は人口問題にとって不運の年でもあった。それはブラジル・リオの「環境」の熱風が世界中を吹きまわったからである。史上最大といわれる「地球サミット」に数万人の々が集まり、マスコミの電波は地球を覆いつくしたといっても過言ではない。この熱風の影響をともに受けたのが人口問題である。

リオ・地球サミットからわずか2ヵ月後の8月にインドネシアのバリ島で第四回アジア・太平洋人口会議が開催された。十年に一回のアジアの政府代表による大会議である。世界人口の六十％を占めるアジアの人口動向は世界人口の運命の鍵を握っている。そのアジアの人口会議に対するマスコミの報道は零に等しいものであった。

地球を吹きまわった「環境」の大旋風のもとを正せばその根は人類の爆発的增加にある。環境問題への認識が早ければ早い程よいことはいまでもない。しかし、根源を断たない限り、環境問題の解決もおぼつかない。

アジア・太平洋人口会議の「バリ宣言」では、二〇二〇年よりも早くアジアの人口の合計特殊出生率二・二を達成すべきことを宣言している。

重大な決議である。二年後の国際人口会議への警鐘である。地球上の全ての国の政府代表が集結する十年ごとの国際人口会議の第三回が一九九四年カイロで開催される。

このカイロ会議の成否を握っているのはいうまでもなくアジアである。「持続可能な人口と開発」を主題としたバリ会議の結論はアジアの代表者によって結実することとなる。

(黒田 俊夫)

### 目次 (1993・冬季号・No.43)

- 1…巻頭言・人口問題推移の季節
- 2…'93新春人口対談  
 福田赳夫・元首相 大いに語る  
 人類の将来を決める「人口問題、
- 8…国際人口問題インド視察印象記  
 ●木庭 健太郎
- 14…高齢化社会におけるムラの人口・家族誌  
 ー日本のムラの地域性ー ●清水 浩昭
- 24…中国・貧窮の社会主義から豊かさによる  
 社会主義の強化へ ●菱田 雅春
- 31…わが国の人口高齢化による  
 地域社会の変容と課題 ●松山 博光
- 37…ジャワの農民経済と人口移動 ●池田 寛二
- 43…わたしの日本留学記 ●木南 莉莉
- 50…にゅうすふおーらむ  
 ●急加速 アジアの労働力移動  
 ●イラン・人口爆発の危機  
 ●米・一人あたりの食料、人口増のため減少  
 ●中国・農民、戸籍を買って都会へ  
 ●「人口大使」にフォンダさんら  
 ●女性雇用者・最高の1918万人 他

■内閣改造〈自民・役員人事〉36／■A・P・D・A賛助会員ご入会のお願ひ(特典)58／■本協会実施調査報告書及び出版物59／■A・P・D・A一日誌62／■表紙説明62／編集後記62

# 大いに語る

'93 新春  
人口対談

## 人類の将来を決める“人口問題”

### 「人間の人間らしい在り方」を実現するために



○聞き手(写真右)

(財)アジア人口・開発協会

常務理事・事務局長

広瀬 次雄

人類が二〇世紀に抱えた最重要課題は、(1)米・ソの対立、(2)増え続ける人口爆発——をいかに解決するかにあった。

米・ソを頂点とする東西両陣営の政治的・軍事的対立は、ソ連の経済的破滅による連邦国家体制の崩壊によって解消し、冷戦構造は

# 福田赳夫・元首相



一変した。

一方、増え続ける地球上の人口は一向に衰えをみせず、このままの状態が続けば二一世紀に向けて人類と地球の共生・共存を脅かす最大の課題となっている。

そこで、新年に当たり元首相で国際人口問題議員懇談会第一代会長、人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPPD）会長、元首相・大統領会議（通称OBサミット）の名誉会長として、世界平和を求める立場から世界の人口問題に取組み「人口問題の父」として尊敬を集めている福田赳夫先生に人口問題が地球環境や国際社会に与える影響とその対策などに「ついで」お考えを伺った。

●（写真左）

福田赳夫・元首相

# 人類と地球を減ぼす

## 核爆弾と人口爆弾

福田先生のご持論である核爆弾については、冷戦構

造の解決で明るい展望が開けてきましたが、人口爆弾はどんどんその数を増やし、肝心の人類と地球の共生・共存関係を崩壊しようとしています。

福田　ご存じの通り、人類は今世紀になって二つの強力な恐ろしい爆弾を抱え込みました。この二つは、いづれも人類の生存と地球環境そのものの決定的な破壊につながる爆弾で、われわれ人類がかつて手にしたことのない重要性を持った爆弾です。一つは「核爆弾」であり、今一つは急速な人口増加にとまらぬ「人口爆弾」です。この二つの爆弾は、取り扱いを間違えろとまさに人類と地球が壊滅してしまうという恐ろしいものです。

極地的な紛争が後を断たず、悲しい戦争が多発してありますが、幸いなことに東西の冷戦構造が崩れ、人類の抱え込んでいる二つの爆弾のうちの核兵器については、その管理について明るい展望が開けつつあるのは歓迎すべきことです。世界の一部では軍備の増強など

今なお世界の流れに逆行する動きもでており、心配していますが、世界の大きな流れは軍縮の方向に向かい、対立から協調へという機運が主流となっています。

「大規模な核戦争は、どちらにも勝利をもたらさない」ということが各国政府の指導者の間に共通の理解として形成されつつあります。たいへん結構なことです。

ところで、もう一つの厄介な「人口爆弾」ですが、こちらの方は依然として憂慮にたえない状態が続いています。学者の推計では、イエス・キリストの頃の世界人口は二億といわれ、それが一九〇〇年経った二〇世紀初頭には一六億人に増える。そしてその一六億人が百年後の二一世紀には四倍にも増える。こうした状態が続けばいったいどうなるのか。地球の資源は、エネルギーは、地球環境はこれだけの人口を支えていけるのだろうか。現在の高位推計によれば二一五〇年の世界人口は二五〇億人を超えるそうです。恐ろしいことです。

国連の中位推計によれば世界人口は二一世紀に入ると実に六二億人に達するだろうといわれています。中でもアジアの人口が三七億人に膨れあがるだろうといわれます。これは、世界人口の六割をアジアの人口が占めるということです。

この数字は最も可能性の高い、言わば「高すぎもせず、低すぎもせず」という数字をとったものです。ア

アジアの人口問題については、各国政府や国会議員、NGOなどさまざまな分野の人たちの努力によって着実に成果をあげてきました。この非常に重要な問題に関わりを持ち政治家として少しでも貢献してこれたことは私にとつての誇りでもあります。

しかしながらアジアの人口問題が成果をあげてきたといつてもまだまだ不十分で、その目標を達成したというわけではありません。AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）設立当初に考えられていた、例えばアジア地域の人口増加率を今世紀中に1%にまで減らすことや、乳児死亡率を半減させることは未だ達成までには道遠しというのが現状です。

## 生まれて来る子供が祝福され、幸せに生きる地球を

— そこで、人口増加率を押さえ、乳児の死亡率を減少させるための具体的な行動計画についてですが。

福田 人口増加率を押さえることと、乳児の死亡率を減少させることは一見、相矛盾するよゝに思われるかも知れませんが、しかしながら、今世紀の人口的な諸研究

が示すところによりますと、乳児死亡率が大きい所では決して人口増加が止まることはありません。死亡する乳児を上回る勢いで出生が行われるのが普通です。つまり、人口増加を抑制するためには「産んだ子供が確実に育つ」ということを母親に理解させることがまず重要なのです。その結果として「必要な子供の数」を理解させる必要があります。

現在人口増加が激しい地域というのは昔ながらの考え方つまり、「子供は多く産んでおかないと死んでしまい自分たちの老後をみてくれる人がいなくなる」という考え方が根強く残っている地域です。このような地域では多くの場合、産業構造そのものも前近代的な形のままに残っており、生まれた子供が「労働力としてすぐに役にたつ」という社会構造が根強く残っているわけです。このような社会の中で人口増加が行われると、いつまでもなく「貧困」がますます拡大し、ますます子供を産むという循環が拡大することになります。

このような、地域の中では人間はますます「安い」ものとなり人間の尊厳が失われていきます。このように社会の中に組み込まれた構造を変えようということは非常に困難なことです。しかし、人類の生存と地球との共存を計るためには絶対に実現する必要があります。この具体的な方法としては子供を産める年齢の女性の識字率を上げることです。

女性の識字率が上がると文字の知識を通じて子供を



大きな視点で人類の未来を語る福田  
元首相(上)とインタビューをする広  
瀬APDA事務局長(右)



助ける方法を学ぶことができます。乳児死亡率が下がれば出生率が下がることはこれまでの研究でも明らかです。また、女性が知識を学ぶことで出産に女性の判断を入れることができ、自分で考えて出産する事ができるようになります。もちろん具体的には家族計画・人口問題の知識を普及することが必要です。また、この人口と開発・環境との関係を広く多くの人々に理解して貰うことが必要になります。

この人口問題の解決に向けての努力を通じてわれわれは「人間の人間らしい在り方」を実現できる社会を目指しているともいえます。人口問題に対する取り組みが単に、人間の生存だけを願う活動では無く、人間の「尊厳」を実現するための活動であるということがあらゆる機会をえてPRすることが必要なのです。

## 環境・資源問題は

## 人口問題が原点

人口問題を論じる場合、その性質から、基本原則で

ある人口・資源・環境の三つの要因は切っても切れない関係にあります……。

福田 まさにその通りです。三つの要因のうち機軸的な問題は何かというやはり人口です。

近年、環境問題がクローズアップされています。昨年はブラジルのリオデジャネイロで国連の世界環境サミット（国連環境・開発会議（UNCED）が開かれ、地球環境の重要性に世界の目が集まりました。このことは、たいへん結構なことなのですが、この難しい問題の根源は人口問題にあるのです。

環境破壊の最も大きな原因である人口問題に対して十分関心を喚起できなかった点が残念に思われてなりません。

この理由としては、宗教的な理由や民族問題等が絡んでおりますが、非常に残念なことです。いかなる主義・信条に基づくとしても現状のまま人口増加が無制限に進行していけば、持続可能な開発は勿論不可能になりますし、地球環境そのもの、社会そのものが極めて圧迫されてしまいます。

私は、ずっと日本の政界の皆さんにも、人口問題からいろいろな問題が発生しており、環境問題はその最たるものである——ということを力説してきました。私は人口問題は「爆弾」だと申しておりますが、これが本当の爆弾なのです。

## 議論より実行のとき

——この一兩年のとり組みが  
人類の将来を決める

—— 来年九月にエジプトのカイロで開かれる「世界人口会議（国連人口・開発会議）」を控え、今年はGCPD総会、AFPDP総会と人口問題にとって重要な会議が開かれますが……。

福田 これらの会議では、世界人口会議を成功に導き、人口爆弾を不発に終わらせるための具体的な・効果的な提案が是非必要です。もう人口問題は議論の段階ではありません。何を、いかに実行するかです。

この一兩年の人口問題に対する取組いかんによって、二〇五〇年の世界人口に四〇億もの違いが出てくるといわれます。こう考えると、今、いかに人口問題に取り組むかということが、まさに人類の将来を決定することになるのです。生まれてくる子供たちが祝福される幸せに生きる地球を造ること、この仕事は今生きている者、社会で活躍している者の大切な責務です。

広瀬 ありがとうございます。



# インド

India

その大いなる国で散見  
した開発・人権・環境  
の諸問題はいかにある  
べきか。今、原点を問う

## 国際人口問題インド視察印象記

● 木庭 健太郎 (参議院議員)

人の力が支える

インド

国際人口問題議員懇談会の平成四年の海外視察は、世界第二位の人口を抱えるインドと決まった。出発直前、团长を予定していた中山太郎衆議院議員が突然、参加できなくなるハプニングがあったものの、十月十八日、高桑栄

松参議院議員を団長に、衆参議員七人、事務局四人の計十一人の構成で無事、成田を出発した。

釈迦が生老病死を考え抜いた悠久の大地、すべてのけがれを落とすというガンジスの流れ、白亜のヒマラヤから赤道直下のしゃく熱の地に続く広大な大国——歴史の中で息づいてきたインドは様々なイメージを私達に呼び起こ

[写真・右]活気に満ちたクロフォード・マーケット(ボンベイ)



●木庭健太郎(こばけんたろう)

昭和27年福岡県生まれ。創価大法律学科卒。西日本新聞社記者。木庭総合情報研究所所長、現任党青年局長、党副本部部長、党政審副会長。平成3年3月湾岸戦争終了後直ちにイラン、サウジアラビア、エジプト、ヨルダンを訪問、同年7月カンボジア、ベトナム、タイ、バンコクを訪問、平成4年2月参議院マレーシア公式訪問団に参加。著書「こばの本」。現在厚生委員会理事、決算委員会委員、国際問題調査会委員。当選1回(平1)。公明党・国会議員、党中央執行委員。

す。しかし、その大国が八億九千万人に加え毎年一千万人以上増え続ける人の渦の中であえぎ、貧困やスラム化といった社会的問題と、それに伴う開発や環境破壊などの深刻な問題を生み出している。

私たちがインドで最初に足を踏み入れたのは、インド最大の都市となった港町のボンベイだった。肌寒い秋の日本から降り立つと、南国特有のムツとした熱気、自然と汗がにじんだ。

視察のスタートはボンベイ市内の最大の青果市場、クロフォード・マーケット。どの国でも市場をのぞけば、モノが豊かなのか、人々に活気があるのか、その国の、その都市の暮らしぶり、生活がうかがえる。

クロフォード・マーケットには、マング、パイヤ、釈迦頭(シユガールアップル)など種々の果物類、カリフラワー、ナス、キャベツ、豆類、香辛料などの野菜類、庶民の口まで届くかどうかは別として、まさにモノがあふれていた。小売り部門では、果物が食欲をさそうようにカゴなどにきれいに盛りつけられ、山積みされた野菜は分銅を使った計りで次々に売られていく。裏に回ると卸売り部門。各地から運ばれた野菜や果物が山のように野積みされ、通路と売り場の区別ができない。商品が満載したカゴを頭の上に乗せた男たちが絶え間なく動き回り、所々で商談の激しい声、立ち止まって写真を撮っていると、大声でどなられ、はじ

き飛ばされそうなエネルギーが満ちあふれていた。ドービーカートという洗濯市場にも立ち寄った。市内全域から洗濯物が何十万枚とここに集められる。洗濯の手法は極めて単純で、石に汚れ物をた



ボンベイの洗濯場

たきつけて洗う。百メートル四方の巨大な敷地には、この単純な洗い場が何百カ所もあり、洗濯物をたたきつける音が響き、たたきつける人、すぎぎをする人、干す人、とにかく人があふれる。干し場が足りずに、歩道上にホテルのものと思われるタオルが何十枚も

並べられていたのにはまいったが。

市場だけではない。道路には車が行きかっているが、その車をぬうように大きな荷台をつけた手押しのリヤカーがゆったりと進む。スラム街では日本では見かけなくなった足踏みマシンが活躍している。街角でみかけたナイフの研磨機も足踏みだった。近代化に欠かせない電力が十分に供給されていないという背景はある。しかし、この国は人の「力」で支えられている。

これだけの人口を抱えながら、都市のスラム化が進みながら、街角で何みせず、ただたむろしている失業者がほとんど見られない。ものごいをするにしても、粗悪なおみやげを観光客に売りつけるにしても、何かをして動いている。貧困であっても自分たちの「力」で生きている。わずかな仕事でも分け合い、助け合っている感を深くした。

しかし、洗濯市場でも、家庭や企業で徐々にではあるが洗濯機が普及し、仕事量が年々減ってきている。電化という近代化が進めば進むほど、はじき出される人々が増える。その時も、

インドの助け合う精神が生き続けるのか。人口問題はたんに社会問題だけではなく、人々の精神構造の変化にも波及しかねない。

### 男の子は「金の腕輪」 女の子は「鉄の足輪」

インドで目をひくのはやはりカラフルなサリーをまとった女性たちだ。私たちが出会った人口問題に取り組む様々な分野の人々、政府関係者には、男性以上に女性の方々が活躍している。いわばトップレベルでは女性の姿を見ろのに、市場や店、小さな工場など現場になると働き手に女性の姿は数少ない。

「男の子が生まれると金の腕輪を贈ってお祝いするが、女の子では鉄の足輪だ」とある人が話していた。そこまで極端かどうかは別として、インドでは男の子の誕生が喜ばれ、お祝いも派手だ。「働き手は男で、女は役に立たない」という偏見は今も根強く、実際に出生も、男子が女子に比べて多く、人口比率の男女差も年々、男が高くな

っており、男性社会であることを裏付けている。これもまた将来は深刻な課題となりかねない。

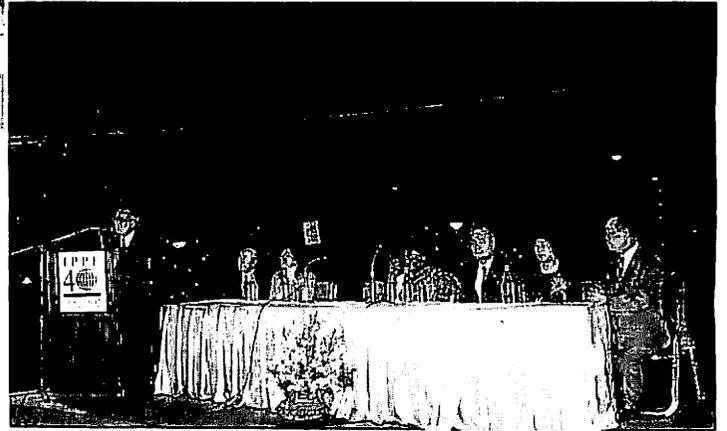
視察はボンベイから空路、ニューデリーへ、また、シャタデイ特急という汽車を使ってアグラにも足を延ばした。私はインドの水が体に合わずに途中、強烈な下痢に見舞われ、何も食べずに一日ダウンした。その翌日、アグラへの出発が未明、午前五時に事務局の配慮で部屋にモーニングティーとクッキーが届いた。砂糖をいっぱい入れた紅茶と舌の上でとけていくクッキーのおいしかったこと、インド訪問中、最も思い出に残る食事となった。

各地で、家族計画・母子保健プロジェクトの視察、インド家族計画協会(FPAI)の方々と意見交換、百万人が住むアジア最大のスラム街、ボンベイ・ドラヴィ地区の視察、また、国際家族計画連盟(IPPF)世界総会にも参加、総会のあとのレセプションでは高桑団長が人口問題と日本の取り組みについて英語で見事なスピーチを行い、場内から大きな拍手が湧いた。



〔写真・左〕インド家族計画センターでのミーティング（ボンベイ）

〔写真・下〕I P P F 世界大会レセプションで挨拶する高桑団長と日本議員団



## 家族計画の背後に 宗教問題のカベ

インドは人口が急増する国々の中で、最も早く家族計画に取り組んだ国である。各州、各都市ごとに家族計画のプロジェクトを持ち小規模ながらも避妊の手術もできる専門の施設もある。専門施設を訪れると、避妊相談を受ける人や手術を待っている人などごった返していた。男女どちらも受け付けているが実際に来ていたのは女性だけで、こうした問題が女性の負担だけを強いている現状が浮き彫りになっている。また、混雑しているわりには、背後人口が一千万人を超えるのに対して例えば年間の手術件数は数千から数百のレベルにとどまり、予定件数より大きく下回り、思うような実績が上がっていない。

アグラの専門施設に一枚のポスターがあった。子供が多い家庭は家も古びたまま、着るものも粗末で表情も暗く描かれ、子供が少なければ経済的にも豊かになり家も着物も新しく明るい家

庭に変わるといいうイラスト。家族計画を識字率の低い農村でも理解してもらおうという狙いだ。

しかし、農村では今も、子供が貴重な労働力であり、自分たちの老後、生活の安定のためにも子供を多く持とうという考え方が根強い。また、インドではイスラム教とヒンドゥー教という「対立」する宗教があり、少数派であるイスラム教徒には家族計画は少数派の弾圧との見方もあるという。家族計画を推進しようとした政治家が失脚したこともあり、政府そのものが取り組みに慎重なことも、人口問題への対応の難しさにつながっている。

こうした中、自ら資金も提供し人口問題に積極的に挑み、インド最大の財閥を率いる J・R・D・タタ氏と意見を交換した。インドの故ネール首相や鄧小平氏とも親交があるという老齢のタタ氏は「毎年一千万人以上の人口が増え続けるインドの人口問題は世界にとって大きな社会問題であるとともに、インドの経済に深刻な打撃を与えている。私は人口と経済の関連に四十



国際人口問題議員懇談会(JPFP)  
インド国人口・開発事情議員視察

参加者名簿

国会議員	高桑 栄松 (参・公明)
団 長	<JPFP会 員>
副団長	水田 稔 (衆・社会)
	<JPFP会 員>
	谷津 義男 (衆・自民)
	<JPFP会 員>
	清水嘉与子 (参・自民)
	<JPFP事務局 局長補佐>
	堂本 暁子 (参・社会)
	<JPFP会 員>
	木庭健太郎 (参・公明)
	<JPFP会 員>
	池田 治 (参・連合)
	<JPFP幹 事>
事務局	広瀬 次雄
	(財)アジア人口・開発協会
	常務理事
	桜井久美子
	(財)アジア人口・開発協会
	プログラムオフィサー
随 行	安藤 博文
	国連人口基金 渉外・広
	報局長
	石井 澄江
	(財)家族計画国際協力財団
	国際事業部プログラムオ
	フィサー
	ジェーン・
	ダーヴェンボート
	堂本暁子議員秘書

年前から取り組んでいるが、理解を得られず絶望しかかったこともある」と率直に語った。

タタ氏は「家族計画などの対応策も大事だが、人口問題を抜本的に解決するには教育しかない」と言い切った。まさに至言である。家族計画を普及するにしても、子供を労働力だけでなく自立した一個の人間としてとらえるにしても、人口問題がどれだけ重要な問題を理解してもらうにも、そのベースになる基礎知識が不可欠である。

水没するサルダル・サロバルダムで  
発展と幸せの関連を想う

インド視察の最後に、私は視察団から離れてインド中部にあるナルマダ川のサルダル・サロバルダムを視察した。このダムは、世界銀行と日本のODA(政府開発援助)が資金を出し建設が進められていたが、水没する地域が二百四十五カ村、約十万人にもおよび、その人々の多くが森林に住む先住民で、生活の権利が奪われると反対運動が起きた。我が国は人権を考慮、先住民の

〔写真・右〕タタ前会長を訪れて（ボンベイ）



〔写真・左〕ナルマダの現地住民と対話する筆者（中央）

移住が進んでいないとして現在、融資を停止している。

ダムを視察するとともに反対して移住を拒否している先住民が住む村にもいった。川のほとりに建つ彼らの家は丸太を組み合わせ、竹ぶきの手づくり。家の中の陽あたりのいい場所は彼らにとって「宝物」である牛が占領している。放牧と畑作が彼らの生活の糧だ。

「我々はここで生まれ、ここで生活してきた。別の場所で暮らせるはずもない。政府は移住地に移れば二ヘクタールの土地をくれるというが、それだけでは何の補償にもならない」と移住への不安、不満を訴えた。

村までの往復は、上半身、裸の先住民の古老が先導役をしてくれた。途中、ナルマダ川の支流を裸足で渡ることになった。古老は川の中の浅瀬を瞬時に見つけあつという間に渡る。こちらは深みにはまり腰まで水につかる。小高い丘も越えた。道がまったくない林を抜ける。不安に思うと、古老は笑って「ちゃんと道はある」と裸足でさつさうと歩く。彼らが自然とともに生きてきたことを実感した。

移住地にもいった。家はトタン張りになり、健康面から牛舎も別棟になり、電気も学校もある。井戸も掘られ川まで水をくみに行く必要もない。移住した先住民の人々は「満足している」と口をそろえる。移住を担当する政府関係者は「もちろんダム建設のために移住をお願いしている。しかし、移住す

ることで原始的な生活からインド国民の生活を大幅に向上させることも、我々の使命だ」と強調する。

ただ、自給自足のこれまでの生活からの急激な変化に絶えられず村へ戻った人もいるという。

いま、ダム建設が進む、インド政府は日本に対し融資再開を再三、要請している。日本の融資なしではダムの機能は半減するため、日本側は対応に苦慮している。融資を再開すれば建設は一気に進む。しかし、それが先住民の人権や生活する環境を奪ってしまう恐れも強いからだ。

「開発と人権・環境はどうあるべきか」「発展と人々の幸せはどう関連するか」——ダム建設現場を離れるとき、さまざまな思いがよぎった。

最後に、今回の視察ではFPAIなどインド関係者の皆様が各地で真心から歓迎して頂き、インド最大のお祭りである「デワリ」の最中にもかかわらず、視察のために様々の配慮をしてくださったことに感謝の意を表して筆を置きたい。

[写真・上]馬力に頼っていた昔の農業。田の代掻き。[写真・下]機械化された今の田植え風景。



## ■はじめに

高齢化社会というのは、全人口に占める老年人口（六五歳以上）の割合が次第に高まっていく（人口高齢化の進展を意味する）社会のことであり、その割合が七％に達したことをもって高

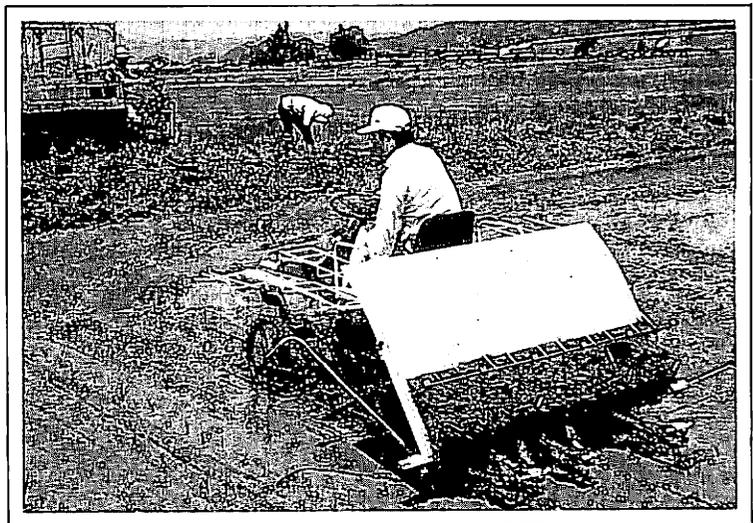
齢化社会のはじまりとするのが一般的である。この考え方に従うとすれば、日本が高齢化社会になったのは、昭和四五年ということになる。この人口高齢化の進展状況を都道府県別に検討すると、日本の人口高齢化には地域性があり、農村的な諸県ではその進展が著

しいが、都市的な諸県ではその進展が緩慢であるという特徴を見出すことができる。また、この老年人口の生活の根拠地である家族・世帯<sup>(2)</sup>をみると、高度経済成長以降、「高年齢者世帯」（六五歳以上の者が居住している世帯）の「核家族

# 高齢化社会における ムラの人口・家族誌<sup>(1)</sup>

—— 日本のムラの地域性<sup>(3)</sup> ——

●清水 浩昭





● 清水浩昭 (しみず・ひろあき)

1943年東京に生れる。1972年東洋大学大学院社会学研究科修了。前 厚生省人口問題研究所人口動向部部長。現在、流通経済大学社会学部教授。  
〔主な著書〕「人口と家族の社会学」(犀書房、1986年)「高齢化社会と家族構造の地域性」(時潮社、1992年)

化)「核家族世帯」+「単独世帯」の相対的增加)も進展している。ところが、この核家族化の進展にも地域性が存在しており、農村的な諸県ではその進展が緩慢であるが、都市的な諸県ではその進展が著しいという特徴がみられる。

このような状況をふまえて、ここでは、人口高齢化の進展は著しいが核家族化の進展は緩慢な東北のムラと人口高齢化の進展と核家族化の進展が著しい西南のムラ(農村社会学者は、行政村を「村」、自然村を「ムラ」とした)を対象にして高齢化社会における問題状況の一端を人口と家族とに焦点をあてて人口社会的な視角から浮き彫り

にしてみたい。

というのは、高齢化社会は人口変動によって生じたものであり、この人口変動によって増大した老年人口をいかに扶養・介護するかは高齢化社会における課題の一つであると同時に、この老親扶養・介護のあり方は家族の動向と深くかかわっているからである。<sup>(3)</sup>

また、高齢化社会における問題状況をムラを対象にして人口・家族誌という視角から接近する意図は、高齢化社会にかかわる課題を総合的・体系的に解決する学問が未成熟な段階においてはこの問題を先取りしているムラのモノグラフを蓄積することが課題解決の糸口を指し示すことになると考えたからにほかならない。

なお、小稿は、次稿以降で紹介する東北のムラ、西南のムラの総論部分にあたるものである。

### 一、人口・家族誌的研究の意義

文化人類学者棚瀬襄爾は民族誌と民族学との関係について「近来では民族誌と民族学の関係を同じ民族文化の研究

究の中で、特殊的記述と一般的説明をなす相違があるのだとする学者が多くなっているが、グラフィックとロギーの語義上からもそれが妥当であるとしなければならぬ」としている。つまり、「民族誌は個々の民族文化の記述である。民族学は一般的説明である。しかし勿論一般的説明と言っても単に演繹的説明をなすのではないのであって、民族誌を基礎にしつつ比較研究によって、一般的なものを求めて行くのである」<sup>(5)</sup>したがって、「民族誌こそは民族学の資料である。かくて、まず民族誌があつて民族学が生まれるのであるが、一方では民族学理論が発達することによって民族調査の方法が更新され、民族誌の記述がより完全なものとなる。

しかし特殊の民族学理論が生のままでは民族誌に現はれることは民族誌に取っては禁物であつて、特定の民族文化の客観的ふくみのある記述が民族誌の要件である」と述べている。

このことは、人口誌と人口学(人口社会学)、家族誌と家族学(家族社会学)との関係についてもそのまま妥当する

といえよう。私が、このようなことにこだわっているのは、かかる過程を経て確立した学問でない限り、それぞれの社会に固有な問題を発見し、それを解決する実践的な学問とはなり得ないと考えているからである。<sup>17)</sup>

つぎに、このような学問観を前提にして高齢化社会の問題を人口社会学的な視角から接近する意図を明らかにしておきたい。

## 二、分析の視角

### ——人口社会学的接近方法

をめぐって——

ここでは、高齢化社会の問題状況に接近する際に人口社会学的分析方法がどのような可能性を有しているかを日本における人口学の研究状況と課題をふまえて検討してみたい。

### (1) 日本における人口学の研究状況

#### と課題

まず、人口学の研究対象である人口についてみると、寺尾琢磨は「人口と

は一定の領域内に生存する人間の数を指す。領域は広狭さまじまに分類できるが、基本的なのは国のそれである」としているし、館稔も「人口 human population, lapopulation humane, die Bevölkerung」とは人間の集団をいう。ここにいう集団は、必ずしも社会集団ではない。いくたの社会集団に属し、具体的に社会生活を営む人間を共存として抽象した概念である。この意味で、人口は人間の抽象的集団である。また、人口は直ちに統計集団でもない。それは統計集団以前の集団である」と述べている。<sup>18)</sup>しかし、関清秀は「人口は個々の人を、例えば、性、年齢、家庭内の地位、婚姻関係、居住地、教育程度、職業、宗教、健康状態等、その属性別に構成した統計的操作集団であって、個々人の間に直接的な人間関係は存在しない」としている。<sup>19)</sup>

とすれば、人口とは、一定の領域内に居住する人間の集団であるが、直接的人間関係のない統計的操作集団（人口学的集団）であって、直接的な人間関係が存在する社会学的集団ではない

といえよう。

つぎに、人口学について岡崎陽一は「人口を研究対象とする学問である」が、「人口はきわめて多面的な性格を備えた存在であるから、ただ人口を研究対象とすると言っただけでは人口学の実体を説明したことにはならない。

人口のどの側面を研究するのか、それを明らかにすることによって人口学の性格が明らかになり、同時に人口学の研究方法をも説明することになる」とし、

「人口学が発達して、ついに完成の域に達したときには、人口の総合的研究としての人口学が確立されたことになる。しかし、現段階において人口学はまだそこまで発達していない。現在の人口学は、人口という多面的で複雑な実態を特定の限定された視点から個別専門的に研究しつつある段階」にある。<sup>20)</sup>

「そういう未完成な学問としての人口学は、大別して、形式人口学 (formal demography) と実体人口学 (substantive demography) に分けることが出来る」とし、形式人口学は「人口の大きさ、地域分布および構造 (男女、年齢、配

偶関係など」とそれらの変化を研究するとともに、変化の原因であるところの出生率、死亡率、移動率を研究する学問である。要するに、形式人口学の特徴は人口変数(demographic variables)に研究対象を限定して分析を行うところにある<sup>105</sup>」が、実体人口学は「人口変数のみの研究に止まらず、人口変数と直接、間接に関連を有するその他の変数をも研究対象に含め、それら相互間の関係を研究する学問である<sup>106</sup>」としている。

ともあれ、「将来、人口学が完成された暁には人口に関する総合科学としての一つの実体人口学が構築されることになる。しかし、現段階では、実体人口学はその部分品として、たとえば経済学的人口学、あるいは社会学的人口学のように、主として既成の学問——経済学、社会学など——に強く依存し、その立場から人口を研究するという仕事を積み重ねつつある状態である<sup>107</sup>」と述べている。

とすれば、日本における人口学の研究状況は、総合科学としての実体人口

学の構築をめざしながら、実体人口学の一分野である経済人口学(人口経済学)、社会人口学(人口社会学)、歴史人口学、民俗・民族人口学(人口人類学)の研究が展開されていることになる。

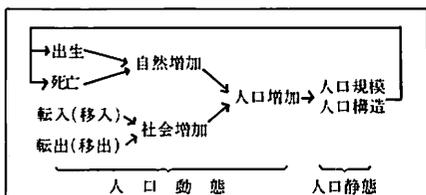
しかし、日本における人口学の研究状況を仔細に検討すると、総合科学としての実体人口学の構築をめざすよりも、むしろ形式人口学的な分析に力点がおかれているのが現状ではなからうか。しかも、もし、この分析が日本の社会・経済構造を無視ないし軽視して展開されているとすれば、社会・経済の実態と乖離した抽象的な研究にとどまることになる。とすれば、日本における人口学的集団の構造とそこに内在する社会的な問題を浮き彫りにし、その問題を解決する実践的な学問とはなり得ないといえるのではなからうか。このような人口学観に基づいて、つぎに総合科学の一分野を形成している人口社会学的分析方法について検討を加えることにしよう。

## (2) 人口社会学的接近方法をめぐって

人口学における人口社会学の位置が明確になってきたので、つぎに人口学と社会学における人間集団のとらえ方と分析方法の差異を明らかにするとともに、人口社会学的接近方法のもつ意義について触れておきたい。

人口学については、前述してきたので社会学とは何かについてみてみよう。関清秀は「社会学とは「社会」を研究する学問である<sup>108</sup>」が、「社会学が研究対象とする「社会」とは、人間関係とその結果<sup>109</sup>」のことである。したがって、端的にいえば、社会学は、人間関係とその結果に関する科学<sup>110</sup>」のことであり、ここでいう人間関係とは「人と人との間に取り結ばれる直接的または間接的な相互作用のかわりあい<sup>111</sup>」のことである。また、「人間関係は、もともと動態的、流動的な性質のもので、短時間あるいは短期間で消滅するものもあるが、中には持続している間に必要に応じて凝縮、結節、固定し、構造化され、組織され、制度となって永続

図1 人口現象（人口システム）



(出所) 阿藤誠、「人口と社会」、甲田和衛ほか編、「社会調査」(放送大学教材)、放送大学教育振興会、1985年、32ページ。

図2 人口システムと社会システム

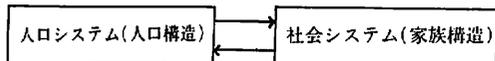
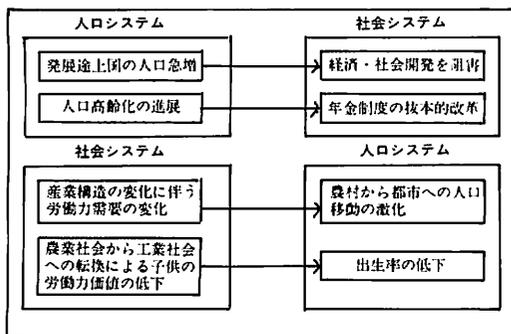


図3 人口システムと社会システムとの関連(具体例)



(注) 阿藤 誠、「人口と社会」、甲田和衛ほか編、「社会調査」(放送大学教材)、放送大学教育振興会、1985年を参考にして作成。

するものも生ずる。そして、その凝縮度や構造化には程度や段階がある。このように、人間関係は多様なかたちと内容をもって『結実』する。この結実の中で、現代社会において最も重要な機能を演じているものが二つある。集団と文化とである。……『人間関係の結果』とは、この『集団と文化』のことである」と述べている。

とすれば、社会学とは、特定の文化集団のなかで織りなされている人間関係ないしは人間の社会的行為の意味を解明する学問であるということ

ができれば。

それでは、人口社会学とは、一体どのような学問なのだろうか。阿藤誠によれば「人口現象は人口静態と人口動態の相互関連システムと考えられるが、このシステムは他の経済、社会、自然環境とも密接に関係する。そのうち人口と社会の相互関係を扱う学問は人口社会学または社会人口学と呼ばれ、…人口社会学は人口が社会現象に及ぼす影響と人口現象の社会的要因とに関する研究を総称したものと云える。」としている。

とすれば、人口社会学とは、人口システムと社会システムとの相互関係を研究する学問であるといえよう。

そこで、つきに、この人口システムについてみると、「人口を不断に変化させ

ている事象 events は人口過程あるいは人口動態と呼ばれる。人口動態事象の基本は出生 birth、死亡 death、移動 migration の三つであるが、出生に関連した結婚、離婚なども人口研究の対象とされることが多い。人口移動を考えず、人の生き死にだけで生ずる人口の増減は自然増加 natural increase と呼ばれる。それに対して、ある地域への転入(あるいは移入)、またある地域からの転出(あるいは移出)によって生ずる人口の増減は社会増加 social increase と呼ばれる。自然増加と社会増加の和が人口増加 population increase あるいは人口成長 population growth である。」こうして「人口動態事象は人口の規模、構造を決定するが、反面、いったん成立した人口の規模と構造は人口動態に影響を与えるという意味で、人口システムはフィードバック・ループをもつ」ことになるとされている(図1参照)。

とすれば、人口事象(人口変数)の相互関係を体系化したのが人口システムであり、この人口システムを研究対

図4 人口学的集団と社会学的集団

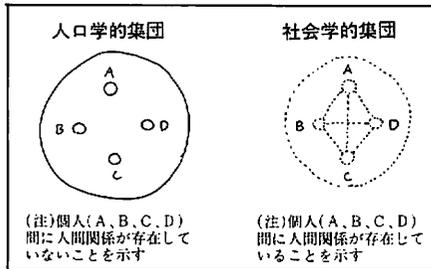
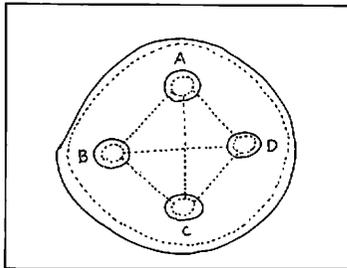


図5 人口学的集団と社会学的集団との関係



象にして分析を行う分野が形式人口学であるということもできよう。

ところが、人口社会学は、人口システムと社会システムとの相互関係を研究する学問（実体人口学）である。この相互関係とその具体例とを图示すると、つぎのようになる（図2および図3参照）。

それでは、高齢化社会の問題に接近するのに、何故に人口社会学的な研究が意味をもつことになるのであろうか。富田富士雄によれば、「人口は社会の最も基礎的な事実であり、したがって社会を全体的に捉えるためには、人口を無視することはできず、その研究を

基礎にもたなければならぬからである。すべての社会的現象の基礎に人口現象があることはいうまでもなく、明白な事実である。一定の地域なり、一定の社会関係のなかに、ある数の人間がいるという事実の上にすべての社会的現象は成立し、その数量的な在り方、その構造は、その上に成立する社会的

事実<sup>(23)</sup>に一定の性格、傾向を与え、これに影響<sup>(24)</sup>するとともに、その社会、文化の構造が「また逆に人口現象に影響する」ことになるとしている（図4および図5参照）。

ところが、従来の研究は、人口システムと社会システムとを個別に研究することに力点がおかれており、人口システムと社会システムとの相互関係については、必ずしも充分な研究が展開されていなかったといえよう。

とすれば、従来の研究においては、社会Ⅱ文化集団の構造と変動の様相の半面しか解明しえなかったように思われる。私が、人口社会学の接近方法にこだわっているのは、このような問題を打破する方法の一つとして人口社

会学的な視角からの研究に意義があると考えているからである。

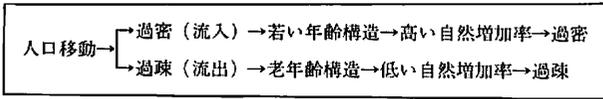
このような認識に基づいて、高齢化社会における人口システムと社会システムの地域性を検討することにした。

### 三、人口システムの地域性

ここでは、人口システムのなかで高齢化社会の到来を結果した人口構造、とりわけ年齢構造（人口高齢化）の地域性の問題を中心にして考察を進めてみたい。

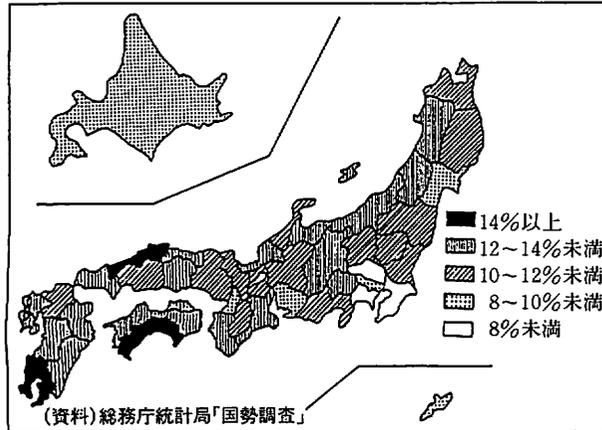
黒田俊夫は、日本における地域人口システムの変動メカニズムについて、つぎのように述べている。黒田によれば、昭和三〇年代後半に惹起した「高度経済成長」に伴って農村から都市への労働移動が生ずることになった。この農村から流出した人々は、若年層が中核となっていたため子供が産める人口層であった。その結果、農村では出生率が低下し、死亡率が上昇することになり、自然増加率も低下し、人口構造は高齢化することになった。一方、

図6 地域人口変動の模式図



(出所) 黒田俊夫、『日本人の寿命』(日経新書)、日本経済新聞社、1978年、156ページ。

図7 老年人口比率の地域差 (昭和60年)



都市では、大量の若年層を受け入れることになったため農村とは逆の現象、つまり、出生率は上昇し、死亡率は低下することになった。その結果、自然増加率は上昇し、人口構造は若返るといふ現象が生ずることになったとしている(図6参照)。

このような黒田図式を念頭において日本における人口高齢化の進展状況を見ると、一般に農村的な諸県では人口

県ではその進展が顕著でないという特徴がみられる。しかし、農村的な諸県でも「西南日本」の方が、「東北日本」よりも人口高齢化の進展が著しいという地域性が存在していることを指摘しておきたい(図7参照)。

#### 四、家族システムの地域性

ここでは、社会システムの構成要素の一つである家族システム④をとりあげ日本における家族システムの地域性の問題に接近してみたい。

ここでいう家族システムとは、私たちがどのような家族で暮らすのが望ましいと考えているかという個人、あるいは個々の家族のいわば「好み」、「願い」、「習慣」ないしは「規範」を意味している。したがって、これを社会という枠で取りまとめると、「好み」、「願い」、「習慣」、「規範」の束の大勢ということになる。

日本の家族システムは、「直系家族制」(親夫婦と子供夫婦ないしは孫(孫夫婦)が同居することが望ましいとする

家族システム)と「夫婦家族制」(親夫婦と子供夫婦ないしは孫(孫夫婦)が別居することが望ましいとする家族システム)とに大別されており、近代化に伴って「直系家族制」から「夫婦家族制」へと変化するのが一般的な趨勢だとされている。

光吉利之は、この日本における家族変動のメカニズムを規範的要素と状況的要素との緊張関係としてとらえることを提示している。光吉によれば、規範的要素とは、人間の行動を拘束している規範(文化)であり、これを日本の家族システムに則して類型化すると、イエ規範(直系家族制)と夫婦家族制規範(夫婦家族制)とになるとしている。一方、状況的要素とは、外部社会における人口学的条件、社会・経済的条件によって左右されるもので、この要素は、規範的要素が強制力をもっていう条件下においては規範的要素に則して構造化される性質をもっている」と述べている。

この規範的要素と状況的要素とを指標にして日本の家族システムを類型化

表1 家族類型設定の指標

規範的要素と状況的要素に基づく家族類型		指標	
		規範的要素	状況的要素
夫婦家族制	夫婦家族制規範の規定力が強く、状況的要素もそれにそくして構造化されているタイプ	「後期老年層」の「世帯帰属率」	家族構成
	夫婦家族制規範の規定力は強いが、状況的要素がそれに対応しえない条件をそなえているタイプ	「核家族的世帯」生活者(「後期老年層」)が50%以上を占める	「核家族世帯」率が50%を占める 「核家族世帯」率が50%未満である
直系家族制	イエ規範の規定性は維持されているが、状況的要素がそれに対応しえない条件をそなえているタイプ	「核家族的世帯」生活者(「後期老年層」)が50%未満である	「その他の親族世帯」率が50%未満である
	イエ規範の規定性が強く、状況的要素もそれにそくして構造化されているタイプ		「その他の親族世帯」率が50%以上を占める

すると、(1)イエ規範の規定力が強く、状況的要素もそれに則して構造化されているタイプ(直系家族形態をとり、イエ規範が優位なタイプ)、(2)イエ規範の規定性は維持されているが、状況的要素がそれに対応しえない条件をそなえているタイプ(独立核家族形態であるが、イエ規範が優位なタイプ)、(3)夫婦家族制規範の規定力は強いが、状況

表2 規範的要素と状況的要素からみた日本の家族(昭和60年)

状況的要素	夫婦家族(核家族世帯)	直系家族(その他の親族世帯)
規範的要素		
夫婦家族制規範	東京都、鹿児島県	—
イエ規範	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県	山形県

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

的要素がそれに対応しえない条件をそなえているタイプ(直系家族形態であるが、夫婦家族制規範が優位なタイプ)(4)夫婦家族制規範の規定力が強く、状況的要素もそれに則して構造化されているタイプ(独立核家族形態をとり、夫婦家族制規範が優位なタイプ)となる<sup>(3)</sup>としている。

私は、光吉が提示したこの四類型を、

- (1) 「親子家族Ⅰ」、(2) 「親子家族Ⅱ」、(3) 「婚姻家族Ⅱ」、(4) 「婚姻家族Ⅰ」と呼びかえるとともに、ここでは、規範的要素として年齢別世帯帰属率を、状況的要素として世帯構成を指標にして、それを具象化することにした(表1参照)。

これを昭和六〇年の「国勢調査」結果を用いて都道府県別に分析してみると、日本の家族システムは、(1)「親子家族Ⅰ」(山形県)、(2)「親子家族Ⅱ」(北海道をはじめとする四四県)、(3)「婚姻家族Ⅱ」(該当県なし)、(4)「婚姻家族Ⅰ」(東京都、鹿児島県)とに区分することができ(表2参照)。

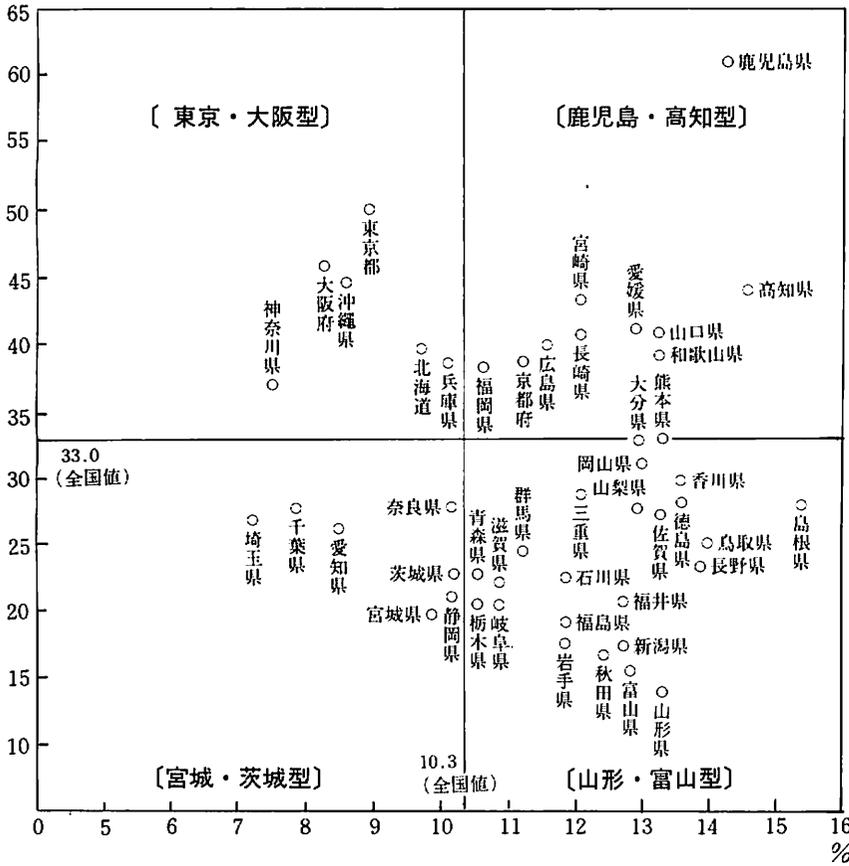
ともあれ、この結果をみると、日本の家族システムには地域性が存在することになる。

## 五、人口システムと

### 家族システムの地域性

このような分析結果を念頭において、ここでは、人口システムと家族システムとの相互関連を老年人口比率と後期

図8 老年人口比率と後期老年人口の核家族的世帯帰属率(昭和60年)



(注) 老年人口比率 =  $\frac{65歳以上人口}{総人口} \times 100$

後期老年人口の核家族的世帯帰属率 (75歳以上人口  
層が核家族世帯と単独世帯で生活している者の割合)

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

老年層の核家族的世帯帰属率を指標として検討してみたい。  
昭和六〇年の「国勢調査」によれば、日本の老年人口比率の全国値は一〇・三%であり、後期老年層の核家族的世

帯帰属率の全国値は三三・〇%である。そこで、この二つの指標の組み合わせを行った。その結果、日本社会には、(1)「鹿児島・高知型」——老年人口比率が全国値を上回っていると同時に、

後期老年層の核家族的世帯帰属率も全国値を上回っている地域、(2)「山形・富山型」——老年人口比率は全国値を上回っているが、後期老年層の核家族的世帯帰属率は全国値を下回っている地域、(3)「東京・大阪型」——老年人口比率は全国値を下回っているが、後期老年層の核家族的世帯帰属率は全国値を上回っている地域、(4)「宮城・茨城型」——老年人口比率が全国値を下回っていると同時に、後期老年層の核家族的世帯帰属率も全国値を下回っている地域とが共存していることになる

(図8参照)。

とすれば、このような人口システムと家族システムの地域性をふまえた議論の展開が、高齢化社会に対する対応策を策定する基礎的な条件となるのではなからうか。

このような認識に基づいて、次稿以降においては、人口高齢化の進展は著しいが核家族的世帯帰属率が対照的な姿を示している「山形・富山型」と「鹿児島・高知型」のなから、それぞれの典型的なムラをとりあげそのムラの

人口・家族誌を順次紹介することにした。

### ■むすびにかえて

柳田国男は「国民総体の幸福」にむすびつく学問研究を展開することが、「本筋の学問」であるとし、そのためには、机上の学問ではなく、自ら具体的な情報や資料を収集し、その情報や資料に基づいて現実的な政策決定をすることを提案したといわれている。私は、その方法の一つとしてムラの人口・家族誌を蓄積することが柳田のいう「本筋の学問」を構築する道に通ずると考えている。

そこで、ここでは、日本社会に内在する人口システムと家族システムの地域性を念頭においてムラの人口と家族に関する記述・分析を通じて、「本筋の学問」(高齢化社会における問題解決に向けての研究の営み)への道を歩みたいと考えている。したがって、次稿以降で展開するムラの人口・家族誌は、その一階梯であることをあらかじめおことわりしておきたい。

### 注

- (1) 人口構造、家族構成および家族構造に關して日本国内に量的ないし質的差異が存在するということを意味している。
- (2) 平成二年の「国勢調査」結果をみると、老年人口は一四、八九四、五九五人、一般世帯に居住する老年人口は一四、二三三、四一五人となっている。ということは、老年人口の九五・六％は家族・世帯で日常生活を営んでいることになる。とすれば、日本の老年人口の大多数は家族・世帯が生活の根拠地となっているといえよう。
- なお、ここでは、家族と世帯をほぼ同意義として用いたい。
- (3) この点については、森岡清美「老親の扶養」、森岡清美・望月嵩「新しい家族社会学」(改訂版)培風館、一九八七年、一一頁—一三二頁を参照されたい。
- (4) 棚瀬襄爾、「文化人類学」(アテネ新書)、弘文堂、一九五〇年、一一頁。
- (5) 棚瀬襄爾、「前掲書」、一一頁。
- (6) 棚瀬襄爾、「前掲書」、一一頁—一二頁。
- (7) この点については、住谷一彦「歴史民族学ノート」、未来社、一九八三年、二二頁—二七頁および丸橋恭一「現代国際社会の視座——価値観の興亡——」(丸善ライブラリー)、丸善書店、一九九一年で展開されている社会科学の文化的偏向性を参照されたい。
- (8) 寺尾琢磨、「序説」、高垣寅次郎・寺尾琢磨編、「人口」(らいぶらりい・しりいず)有斐閣、一九五八年、七頁。
- (9) 館稔、「人口分析の方法」(形成選書)、古今書院、一九六三年、一五頁。
- (10) 関清秀、「社会学とは何か?——人間関係とその結果に關する科学としての構想序説」、関清秀監修、「現代社会の社会学」専門教育出版、一九九二年、二八頁。
- (11) 岡崎陽一、「人口統計学」、古今書院、一九八〇年、二頁。
- (12) 岡崎陽一、「前掲書」、二頁。
- (13) 岡崎陽一、「前掲書」、三頁。
- (14) 岡崎陽一、「前掲書」、三頁。
- (15) 岡崎陽一、「前掲書」、三頁。
- (16) 岡崎陽一、「前掲書」、三頁。
- (17) 岡崎陽一、「前掲書」、三頁—四頁。
- (18) 関清秀、「前掲論文」、一〇頁。
- (19) 関清秀、「前掲論文」、一〇頁。
- (20) 関清秀、「前掲論文」、一〇頁。
- (21) 関清秀、「前掲論文」、一〇頁—一一頁。
- (22) 阿藤誠、「人口社会学」、見田宗介ほか編、「社会学事典」、弘文堂、一九八八年、四八四頁。
- (23) 阿藤誠、「人口と社会」、甲田和衛ほか編、「社会学調査」(放送大学教材)、放送大学教育振興会、一九八五年、三二頁—三三頁。
- (24) 阿藤誠、「前掲論文」、三三頁。
- (25) 富田富士雄、「増補版 人口社会学の基本問題」、新評論、一九七七年、一七頁。
- (26) 富田富士雄、「前掲書」、一八頁。
- (27) 黒田俊夫、「日本人の寿命」(日経新書)、日本経済新聞社、一九七八年、一五五頁—一五七頁。
- (28) ここでいう社会システムとは、複数の人間の間に取り結ばれる相互作用の体系のことであり、家族システムもその構成要素の一つである。
- (29) 光吉利之、「家族の変化」、光吉利之ほか、「家族社会学入門」(有斐閣新書)、有斐閣、一九七九年、三九頁—四二頁。
- (30) 橋川文三、「近代日本政治の諸相」、未来社、一九六八年、二三頁—二四頁。

〔写真・右下〕中国版“お客様は神様”

# 中国

## 貧窮の社会主義から

## 豊かさによる社会主義の強化へ

●菱田雅春

先般、一週間余北京を離れた後、北京首都国際空港に戻ると、市内に向かういつもの道路が閉鎖中。見慣れぬ表示に従って、出来立ての三車線の新道を行くと、いつものまにやら見たこともない高層アパート群の真ん中に。吃驚しつつも、ようやく、メインストリート、長安街に出てみれば、一週間前に



●菱田雅春（ひしだ・まさる）

前駐中国日本大使館研究員。現静岡県立大学国際学部助教授。

は影も形もなかった地下鉄工事建設が進行中、はたまた錯雑な迂回路へといった具合で、「毎日、中国は変わっている、一週間でも北京を留守にすると道に迷ってしまう」と改めて実感した次第。ことほど然様に、中国は、「静かなる大革命（Silent Revolution）」の過程にある。社会主義の「溶解」が外部世界から喧伝される一方で、中国最大の保守的都市とされる首都北京ですら、特に今年初以来、大きく変貌しつつあり、ましてや、国際的にも近年の例外



的な高度成長地域としての広東省を中心とした南部沿海地域では、旧来の伝統的中国イメージは全く通用しそうにもない。果たして、中国は何処に行こうとしているのだろうか。北京の現地感覚を通じて、揺れ動く中国の現状を素描することとしたい。

\*

そもそも、一九七八年末の中国共産党第十一期中央委員会第三回総会（＝十一期三中全会）によって提起された「改革・開放」政策は、まさに中国に

とって「第二の革命」と呼ぶべきマグニチュード。一九四九年一〇月一日、かの毛沢東が天安門の壇上に立ち、中華人民共和国の成立を高らかに宣言して以来の現代中国史は、その七八年を分水嶺にほぼ二分される。すなわち、それまでのほぼ三〇年間は、政治主義に色濃く塗り込められた時代であったとするならば、経済こそが、力強い「通奏底音」を奏するのが、七八年以降、現在に至る時期といえる。事態の表層を見る限りでは、七八年を境にした、全く異質の二つの中国といつてよい。

とりわけ、ソ連・東欧の社会主義諸国の「溶解」の原因を、経済の失敗と西側からの「硝煙なき戦争（『和平演変』）」によるものと捉える中国の現指導部からすれば、いきおい、経済建設に力を注入せざるを得ない。民衆の生活水準を如何に向上させるか、そのために、経済の発展テンポを如何に拡大して行くかが、重要な政策課題。旧ソ連、東欧が、いわゆる政治改革を通じて、社会主義の枠組を自己放棄し、「再資本主義化」の壮大な実験へと転じた

のとは、まさに対照的に、中国は、中国社会主義の維持のためにこそ、経済を豊かにすることが必須条件だとして、いわば経済至上主義の立場を鮮明にしている。

そもそも政府の公式政策文書に「パリの拡大」なぞといった下世話な表現が挿入されることも珍しいが、中国の政府工作報告、その背後の中国共産党の正式決定文書には、しばしば登場して来る。それもそのはず「かつての（すなわち、七八年以前）社会主義はすばらしい！」といったスローガンも、実はのとこを、腹ペコのまま空虚に叫んでいたに過ぎず、社会主義の吸引力、凝集力は全くなく、改革を行わない限り、中国社会主義に生き残りの途はない」とまで喝破するのが、ほかならぬ中国の最高指導者、鄧小平氏だからである。

一九〇四年生まれのこの老革命家が、今年初春に行った南方視察を契機に、八八年の経済調整政策および八九年四月の天安門事件以来、停頓気味であった経済改革・対外開放が再び熱を帯び

つつある。「中国の改革の総設計師」とされる同氏自身、八九年の一三期五中全会で中央軍事委員会主席を辞任して以来、一切の公職から引退した筈で、この「無冠の帝王」を始めとする老世代が、いまなお中国の意思決定のかなめとなっているところに、七八年以前の旧体質との連続性を伺うこともできる。だが、「貧窮の社会主義から社会主義の自己完全化としての豊かさ」を求めた鄧老人によって、中国の経済社会は、確実に、また、総設計師の当初デザイン意図をやや凌駕するまでに、変革されつつある。

\*

こうした意識形態面における根本的な変化が、最も象徴的かつ鋭敏に表れるのが、女性のファッションに代表される各種風俗であり、巷の趣であることは中国と同じ。広州市あるいは経済特区の深圳等の南部地域では、香港・マカオその他海外からの観光客と地元の「小姐（お嬢さん）」を区別するのはまず不可能なまでに、化粧はあくまでクツキリ、服装はあくまで派手目。

## ビルラッシュの北京 市内



お硬い筈の首都北京ですら、テレビ(勿論すべてが国営放送)のCMはシャンブー、化粧品といった類が専らで、そこに描き出されるのは、高級マンション風の住宅から、外車と覚しき車に移り、携帯電話で株取り引きの注文を丁発止! といった非伝統的中華世界。

コマースシャル・フィルムなるものが、庶民のある種の潜在的願望を映し出す鏡とすれば、そこにはまさに現代中国の近代化イメージが投影されている。

実際、外資系企業の蟻集する近代的ビルの玄関にでも立てば、キャリア・ウーマン風の中国人女性数は数えるのも面倒なほどで、開けば、月収(外資系企業勤務となれば、月給は五〇〇―六〇〇元と国営企業勤務の両親の数倍はかたい線)の殆どを化粧品、ドレス類に注ぎ込んでいるとの由、中には、外国人ビジネスマンとの「結び付き」を利用して何とか海外へという「出国熱」に浮かされた「小姐」も少数ではないともいわれる。

日本大使館も含めた大使館街の一角にある有名なアパレル製品自由市場、秀水街では、旧ソ連・東欧からの「洋倒爺(―青い眼のカツギ屋)」が、真剣な面持ちで、中国側個人経営者と電卓片手に、やや怪しげとも思える英語を操り、時には中国語とのチャンポンで値引き交渉を行う姿が頻繁。英米人が喋るイングリッシュとは別に、「国際語

としての英語」が、確実に、ここ秀水街にも存在しているのが実感される。

中には英語がペラ棒に巧い個体戸もいるが、彼らが元大学教師とかであったにせよ驚くにはあたらな。絶対的な給与水準の低さに加えて、副業機会も限られ、お役人とは違い、甘い汁が吸える行政権限もないところから、大学教授の悲惨な生活からの脱出は決して珍しくないからである。

いくつかの特大大バックに中国製シルクブラウスから始まってシャツ、ジーンズ、タイ、スカート、真夏の酷暑でもダウンジャケット等あらゆる種類の衣類をギユウ詰めにして、旧ソ連に戻って販売するなら、楽に学費が稼げるとばかりに国際カツギ屋商売に精出す留学生も多いという。しばしば中国側指導者も、旧ソ連に比しての「今日の中国の社会主義の卓越した優越性」を示すものとして、誇らしげにこの秀水街に言及するものも、むべなる哉の感がある。つい最近では、秀水街の北側の小さな食堂が、ロシア語でメニューを外壁に張り出し、旧ソ連を主体とした

「洋倒爺」目当ての商売を始めた。こ  
うした小回りの利く商才こそが、まさ  
に中国個人経営者の真骨頂であり、昨  
今の中国経済の飽くなき経済的エネ  
ルギーの噴出を象徴的に物語っている。

夜ともなれば、「停四開三」一週間  
のうち停電が四日、送電日は残りの三  
日)とも云われる電力不足も何処にと  
ばかりの豆電球イルミネーション眩し  
い個人経営の食堂(中には二四時間営  
業のお店も)が其処彼処に点在し、わ  
れわれ外国人とてもそう頻繁には行け  
ない合弁ホテル内部の高級レストラン  
で、優雅な食事を楽しむ若い中国人カ  
ップル、公費利用の接待族の姿も決し  
て例外的ではない。権(guan)と銭  
(qian)の少なくとも何れかを有する  
人種である。

そして、何よりも、中国の「老百姓  
(「庶民)」の感性にもびったり適合し  
たのが、わが日本最大の知的(?)輸  
出品、カラオケ風俗であった。音を採  
用した「卡拉OK」なる表示を掲げた  
場所は、地方都市でも溢れており、場  
所によっては、入場料が四〇〜五〇元

(一元はおよそ二三日本円前後)と国  
営企業労働者の平均月収およそ二〇〇  
元前後からすればメチャ高であっても  
ソフトドリンクのみで、香港、台湾製  
ビデオソフトに美声を競う中国の人々  
で大盛況。日本のような接待場面とし  
ての職位に応じて拍手の度が違うなど  
といった不愉快極まりない現象はなく、  
中国の人々は文字通り、朗々と情感た  
つぷりに、時には、天性のリズム感を  
利かせて自らの世界を歌い上げる。あ  
まりのカラオケブームの浸透から、ア  
ンチ・カラオケ派を潜称する小生など、  
中国当局から、日本の文化侵略云々と  
いった批判が浴びせられるのではとも  
密かに惧れていたものの、昨年段階で、  
公式に党推薦の「中華カラオケ大全集  
ベスト一〇〇」なるカラオケテープ、  
ビデオが発売となっており、カラオケ  
風俗自体が共産党のお墨付きを得たこ  
とになっている(もつとも、このベス  
ト大全集が実際のところ人々に歌われ  
ているか否かは全く別物)。外国製ビデ  
オ・デッキも対中輸出に際してはカラ  
オケ用端子がないと売りに響くとか

の由で、五〇〇〜六〇〇元もする家庭  
用カラオケセットも好調の売筋商品。  
わが日本の、ほぼ毎晩残業で、週末と  
もなれば、接待ゴルフかゴロゴロする  
だけのほぼ父親不在の貧しき余暇生活  
に比べ、中国の都市住民、とりわけ沿  
海部大都市の住民家庭のアフターフ  
ァイプの家族団欒は、はるかに充実した  
ものとも思われる。

他方、近着の社会学専門誌では、たと  
え正式の夫婦にとつても如何にポルノ  
が有害かが真面目に説かれており、ま  
た、昨年末時点で全国一〇九カ所に売  
春婦収容施設を増設、二万人余を収容  
したとの記事もある。エイズ感染者も、  
九一年末で、六一五人(九二年三月時  
点では七〇五人に増加)と公式発表さ  
れているが、これは氷山の一角。数十  
万人程度のサンプル調査で見えられた  
部分のみであり、中国全土の七万人と  
も目される麻薬吸引者、数十万人規模  
の売春婦(某中国側研究者によれば、  
「業余」、「兼職」も含めれば実態は把  
握不可能という)の存在に加えて、近  
年の社会的移動の高まり(社会流動人

口は六万人規模)から、一挙に全国に蔓延という最悪のシナリオの可能性すら否定できない。取りも直さず、新中国の成立と共に一掃された苦の解放前の売春、麻薬等の「旧悪」が相当な規模で復活、「新悪」と共に蔓延しつつある証左でもある。

\*

巷の趣を見る限りでは、人々の生活は豊かになり、生活を楽しむという余裕も生まれつつある。その限りでは、ソ連、東欧が姿を消した後、この国が、現代世界でも数少なくなつた社会主義国とは俄には信じ難い。社会主義を公有制、計画経済そして按勞分配という三基準で捉えた場合、何れも、中国においては低下の一途を辿っていることは否めない。過度の単純化との誇りをも惧れず、マクロ数値を別出すれば、別表の通り、国有セクターは、就業の二割以下、小売のおよそ四割、生産のようやく半分を占めるのみである。価格決定でも、工業生産財出荷では三七・〇%、消費財小売に至っては七割が市場調節によるもので、企業の原材料調

達の六一七割は国家計画の域外にある外、「予算外資金」と呼ばれる国家中央の直接コントロール外の資金量は、財政にほぼ匹敵する規模に達している。七八年以來の中国経済は、非国营化・非中央化・非計画化・第二経済“化”という分散と多元化の途を歩んでおり、冒頭掲げた「サイレント・レボリューション」の所以である。

従つて、単純化を続ければ、中国にあって、社会主義イデオロギーとは、老世代の懐旧心理と既得権益という二つの領域にしか存在しないとも極論できる。すなわち、多感な青春期に、悲惨な祖国の状況を眼の当りにして、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想の洗礼を受け、祖国解放のための革命運動に身を投じた文字通りの老革命家にとつて、社会主義イデオロギーとは、彼らの人生そのもの。社会主義の否定とは、取りも直さず、自らの生の全否定となりかねない。その意味では、七八年以來、事ある毎に常に問題とされてきた市場メカニズムの導入による改革開放政策に対する性格規定は、単な

る概念上の術学的な「神学論争」ではなく、極めて実地的なもの。「商品経済、市場メカニズムとは、資本主義の独占物ではなく、社会主義においても導入可能なものであり、その運用をもつて、改革開放が資本主義的と見るのは誤り」という鄧小平の論断も、こうした老革命家の「資本主義恐怖症」に対する謂いであると同時にそうした長老グループの反応を惧れるあまり改革開放の推進に逡巡する中堅層への説得でもある。これに密接に関連するのが、既存の社会主義的体系の中にいわば寄生する各部門、各地方の特権階級層、既得権益層であり、イデオロギーの堅持とは、彼らにとつては、まさに自らの権益保護に外ならない。中国の場合には、こうした既得権益のネットワークにイデオロギーという粉飾が施され、その頂点に、老革命家、長老が君臨している。

だとするならば、より一層のサイレント・レボリューションの進展は、時間の要素、そして分配の問題に帰着できる。不老不死は永遠の夢として、時は、

別表 所有制主体別動向

項目	年次	(構成比, %)		
		全人民所有	集団所有	その他
GNP	1978	56	42	2
	1990	40	50	10
工業総生産額	1990	54.5	35.7	9.8
就業	1978	18.6	5.1	76.3
	1990	18.2	6.3	74.0
小売総額	1990	39.3	31.9	28.8
国家財政歳入	1978	86.8	13.2	
	1987	71.4	28.6	
	1990	70	30	

長老達の味方ではない。既得権益に窮々とする層に対しては、より大きな新たな権益を分配することで原理的な解決の方向は得られる筈。事実、農村基層幹部と呼ばれる層は、既に、従来の小権限を放棄し、郷鎮企業の大利益へ

と転身を図っている。その意味では、  
 昨今、官の民営化、ニュービジネスの  
 振興が謳われているのも、上述の関連  
 でのより大きな新たな分配構造の創出  
 を企図したものとするのは奇し過ぎで  
 あろうか。とどまるところを知らない  
 不動産ブーム、株式ブームそしてその  
 背後にあるノンバンクを中心とした金  
 融タレ流しと、どこかで聞いた「泡沫  
 経済」メロデーが響いている。何と  
 いっても、知識、経験をも最も豊富に持  
 つのは政府官僚機構であり、意思決定  
 の任にある当の行政機構そのものが、  
 市井の民と同様に金儲けに走りだすと  
 するならば、今後はインサイダー利益  
 を如何にコントロールしつつ、経済シ  
 ステム全般の効率化、最適化への転換  
 を図って行くかに懸かっている。  
 ただ、黙々と額に汗して働くことよ  
 りも、一獲千金を狙うという国民心理、  
 すべてをカネに一元化してしまう唯  
 “銭”一神教的世界観が、当初の政策  
 意図を遙かに超えて、相当規模で浸透  
 しつつある点は、大いに懸念される。  
 勤勉を中核とする労働倫理、機会平等

の精神等の精神基盤なくして、単なる  
 制度の導入のみでは、市場メカニズム  
 を本来の形で定着させることは不可能  
 だからである。更に、短期的には、当  
 面最大の問題と思われるのは、鄧小平  
 の南方講話以来、「改革開放の加速化」  
 という勧めが、いつの間にか「経済  
 建設の加速化」にすり替え、ねじ曲げ  
 られて、中国経済の宿弊としての過熱  
 傾向が顕在化しつつある点である。保  
 守派VS改革派といった旧来の図式以  
 上に、経済政策をめぐっては、マクロ  
 均衡を重視するグループと高度経済成  
 長をより重視するグループとの間の政  
 策対立が相当深刻とも思われる。秋に  
 も開催が予定されている第一四回党大  
 会を前に、過熱・インフレ傾向がより  
 露となれば、その際には、いわゆる保  
 守派攻勢の上で、今後の中国の運命が  
 決定されることになろう。いわゆる保  
 守派とは、自らは何らの代案も持ち得  
 ぬため、それこそ中国にとって最も不  
 幸なコース選択となろう。  
 (本稿は、筆者が平成四年八月北京在中  
 時に、執筆されたものである)

表1 わが国の老年人口比率、平均寿命、合計特殊出生率、死亡率の推移  
(大正9年～平成2年)

		大正9年 (1920)	昭和5年 (1930)	昭和25年 (1950)	昭和45年 (1970)	平成2年 (1990)
[A] 老年人口比率(%)	男	2.33	2.05	2.08	3.10	4.84
	女	2.93	2.71	2.86	3.96	7.21
	計	5.26	4.75	4.94	7.06	12.05
[B] 出生時(0歳)の平均余命〔平均寿命〕(歳)	男	42.06*1	44.82*2	59.57*3	69.31	75.86
	女	43.20*1	46.54*2	62.97*3	74.66	81.81
[C] 合計特殊出生率		5.09*4	4.71	3.65	2.13	1.54
[E] 死亡率(人口千対)	計	25.4	18.2	10.9	6.9	6.7

【資料】

[A]、[B]は、内閣統計局・総理府統計局・総務庁統計局「国勢調査報告」より  
 [C]は、厚生省「完全生命表、簡易生命表」より、なお、\*1)大正10(1921)年～大正14(1925)年、\*2)大正15(1926)年～昭和5(1930)年、\*3)昭和25(1950)年～昭和27(1952)年  
 [D]は、人口問題研究所「人口問題研究(185号)」、「人口統計資料集1990」より、  
 なお、\*4)は「厚生省の指標」(1990年、第37巻第11号、pp.4)、人口問題研究所・高橋重邦氏の算出。  
 [E]は、厚生省「人口動態統計」より。

# わが国の人口高齢化による 地域社会の変容と課題

● 松山博光

## 一、人口動態の推移 と人口高齢化

厚生省「人口動態統計」(平成四年六月六日付)によれば、昨年一年間の出生数は約一二万三千人、前年対比で一、六〇一人増となり一八年ぶりに出生数が増加へと転じた。戦後の出生数は、昭和四八年前後の第二次ベビーブーム(年間二百万人)以降漸減を続け、平成三年の人口数は昭和四一年の「丙午」(一三六万人)を大きく下回っていた。

日本の出生減少に歯止めがかかった

のは、第二次ベビーブーム前期の人人々が結婚する年齢に達し、子どもを産む人々の全体の割合が高くなったことが大きな要因と考えられる。しかしながら、戦前から今日の合計特殊出生率(粗再生産率とも言う。一人の女性が、一生の間に産む子どもの平均数)の推移をみても明らかのように、平成三年の合計特殊出生率は、一・五三(平成二年の一・五四)と一貫して減少を続けている。それは、わが国人口の自然増加が望める水準の二・〇一を大幅に下回っており、今後大幅な人口増は望めそうもないだろう。【表1参照】

こうした出生率低下の社会的背景の一つとして、近年の未婚化現象が考えられる。たとえば、昭和三五年より三九年(一九六〇～六四)に生まれた男子の結婚コーホートをみると、結婚適齢期にある二五歳～二九歳の既婚率は、三五・六%(平成二年)である。すなわち、この世代の約三人中二人までが独身者となる。各出生コーホートにおいて男子の出生数は、女子より多い。こうした人口数の性差が影響し、男子



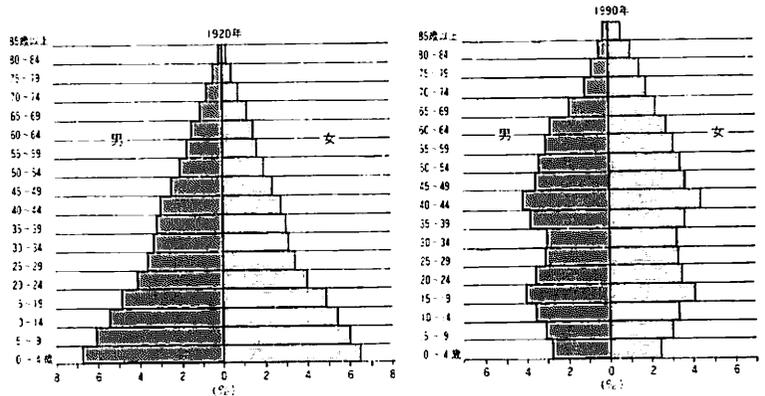
●松山博光(まつやま・ひろみつ)

【略歴】1952年茨城県真壁町に生まれる。1975年獨協大学法学部卒。1977年獨協大学外国語学部卒。1983年東洋大学大学院社会学研究科修了。1986年日本大学大学院文学研究科修了。(助)東京都市科学振興会研究助手を経て、現在、道都大学国際福祉研究所教授。

【近況】日本国の平成2年度「老人保健福祉調査手法等の開発事業」における調査実施及びオホーツク高齢者保健福祉計画モデル研究協議会委員。昨年は、日本国の「地方老人保健福祉計画調査研究事業」の留辺蘂町高齢者保健福祉モデル計画書を策定。

【著書】『都市家族の構造と機能の変貌』(共著)総合研究開発機構(NIRA)、『現代地域福祉論』(共著)法律文化社、『高齢者福祉論』(共著)相川書房。

図1 「人口ピラミッドの変遷」



【資料】総務庁長官官房老人対策室編集「AGINGエイジング」(通巻75号)、エイジング総合研究センター、pp.37より

は配偶者に巡り合う機会も年々少なくなっている。今や女子はパートナーを選択できる時代である。また、現在の若い世代の夫婦は、子供に対する価値観の変化や主婦の積極的な社会参加により子どもを持たなくなったし、子どもを産めない育児環境や条件(住宅事情・経済的事由)も出生減の要因となっているようだ。

一方、今日の国民の死亡率の低下(一九八九年の粗死亡率六・四)は、先進諸国の中で最も低い国となっている。これには、わが国の医療技術の進歩、医療水準の高さ、保健衛生環境の改善、生活様式の変化等も起因している。そ

の象徴的な人口学的現象として、国民の平均余命の伸長が上げられる。「一九九一年簡易生命表」から零歳の平均余命である「平均寿命」をみると、女子が八二・一一歳、男子が七六・一一歳に達し、スイスやスウェーデンを一歳以上上回り今や世界の長寿国の頂点に立っている。昭和初期の平均寿命と比較し、約三〇歳上回っている。そうした国民の出生率・死亡率の低下、平均余命の延びにより、わが国の人口はどのような構造になったのだろうか。

第二次世界大戦後、高齢者の人口数とその比率は、図からも理解できるように急ピッチで高まっている。出生率の低下は、年少人口(一四歳以下)の構成に反映し、人口ピラミッドの底辺は、毎年狭くなり「壺型」の構造が形成されつつある。人口高齢化(aging of population)とは、そうした「高齢化しつつある年齢構造」を意味する。言い換えれば、わが国の人口構造は、戦前の「多産多死」から戦後の「少産少死」への人口転換により人口高齢化を迎えたのである。

【図1参照】

表2 各国の人口の高齢化に関わる国際比較

国名	高齢化社会(7%)から高齢社会(14%)への到達年次		所要年数
	7%	14%	
日本	1970年	1994年	24年
イギリス	1930	1975	45
西ドイツ	1930	1975	45
スイス	1938	1985	50
イタリア	1935	1990	55
アメリカ	1945	2010	65
スウェーデン	1890	1970	80
フランス	1865	1990	125

【資料】厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 [平成3年6月暫定推計]」(1991年6月刊)及び国連世界人口推計人口(1988)より。

## 二、急速な高齢化による 超高齢社会の出現

わが国の人口高齢化の動向を概観すると、老年人口比率は昭和四五年(一九七〇)に七・〇六%となり、既に国際社会において高齢化社会 (aging society) の仲間入りをしていることがわかる。ちなみに『第一回国勢調査』(大正九年)によると、六〇歳以上の人口は総人口の八・二二%を占めている

た。高齢者の割合は、当時の平均寿命(男子は約四二歳、女子は約四三歳)をみれば、比較的高い数値を示している。その後、六〇歳以上の人々の割合は、昭和三五年まで概ね七七八%台にあったことも併せて考えれば、人口高齢化はあまり深刻な問題と受け止める必要はないようにみえる。

しかし、人口高齢化が社会的に重要な問題として浮上した大きな契機は、昭和四五年(一九七〇)以降の動向である。日本は激動する国際社会においてかつて例のないスピードで人口高齢化が進展している。各国の人口高齢化のスピードは、様々な動向を示している。先進諸国において、「老年の」人口の目安となる老年人口比率(六五歳以上人口÷総人口×一〇〇)が七%から一四%へ移る年数は、最も遅いフランスで一二五年を経ている。福祉国家の先進国スウェーデンですら、八〇年を経ている。

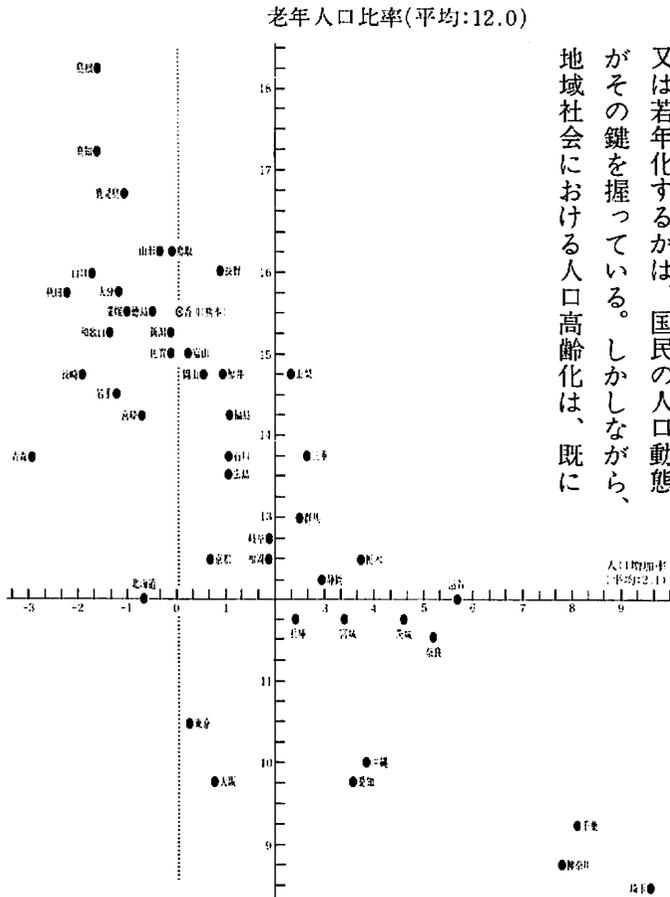
【表2参照】

厚生省人口問題研究所(平成三年六月暫定推計)によれば、老年人口比率は平成六年(一九九四)には一四%を

上回ると予測している。その数値は、高齢社会 (aged society) の目安であり、わが国の経済・産業・政治・教育・福祉等々の国民生活全体に様々な悪影響を及ぼすと考えられている。この人口高齢化を遅らせる何らかの要因が噴出しない限り、二四年で高齢化社会から高齢社会へ到達するのである。

厚生省の人口推計(平成三年)では、生産年齢人口(一五歳～六四歳)の五人が高齢者(六五歳以上)や年少者(一四歳以下)の二人を支えているものの、平成一五(二〇〇三)年には、二人で両者の人々一人を支えなければならないという厳しい状況となる。またそうした社会状況は、長期間に及ぶものと推測されている。さらに、第一次ベビーブーム期に生まれた人々が六五歳に達する平成三二年(二〇二〇)には、老年人口比率は二六・五五%(三・七六人に一人が高齢者)と予測している。さらに、日常の生活面や身体的・精神的側面に対し、各種の障害を持つ可能性の高くなる七五歳以上の後期高齢者 (old old) は、高齢者(六五歳以上)

図2 都道府県別にみた老年人口比率と人口増加率



【資料】総務庁「平成2年度国勢調査（要計表による人口）」より作成。  
 注）1. 老年人口比率は、平成2年10月1日現在の割合。  
 2. 人口増加率は、昭和60年10月1日～平成2年10月1日までの5年間の増減率。

の約二人に一人となる。そのような社会は、おそらく人類が歴史上一度も経験したことがない超高齢社会を示唆している。

### 三、都道府県別にみた人口高齢化類型

二一世紀を迎えるわが国の人口構造が、これからも人口高齢化が進むか、又は若年化するかは、国民の人口動態がその鍵を握っている。しかしながら、地域社会における人口高齢化は、既に

様々な様相を呈しながら進展している。端的に言えば、地域の人口動態に依じて高齢者の資質やその数が異なっている。このことは、近い将来地域社会において高齢者の多様化したニーズに因應の高齢化対策（在宅型福祉と施設型福祉）のネックともなっている。ここでは、特に地域社会の人口高齢化のスピードに焦点を当て、その実態をマクロ的に分析してみたい。

平成二年に実施された「国勢調査」（総務庁）の集計結果によれば、日本で高齢者と言われる六五歳以上の人口数は一、四八九万人、そして老年人口比率は一二％となった。この老年人口比率は、都道府県別に概観してみると、最高率の島根県が一八・二％、最低率の埼玉県では八・三％となっている。老年人口比率は、六五歳以上の老年人口に対して母数（総人口）が大きい程その割合が低くなる。すなわち、このような格差は、その母数が二つの人口的要因（出生と死亡の差による自然増加及び、人々の転出入の差による社会増加）によって影響を受けていると考えられる。

そこで、都道府県別の老年人口比率と人口増加率（人口増加（自然増加＋社会増加）÷期初人口（平成二年一月一日現在人口）×一〇〇）の全国の平均値を基準にして、地域社会における高齢化の類型を試みた。【図2 参照】

(1) 「島根・高知型（過疎型）」―老年人口比率は平均値より上回り、人口増加率が平均値より下回っている。

るタイプである。

(2) 「山梨・三重型(大都市圏隣接型)」

— 老年人口比率と人口増加率はともに平均値より上回っているタイプである。

(3) 「埼玉・神奈川型(大都市圏型)」

— 老年人口比率は平均値より下回り、人口増加率が平均値より上回っているタイプである。

(4) 「東京・大阪型(過密型)」— 老年人口比率と人口増加率はともに平均値より下回っているタイプである。

以上の類型を簡単にまとめてみると、老年人口比率が高い地域では、人口増加率の低率化傾向が見られる。一方、老年人口比率が低い地域では、人口増加率は高率化傾向にある。全体的に「老年人口比率と人口増加率は逆相関」を示している。すなわち、このグラフによれば、将来的に人口増加が望めない過疎型の地域社会は、人口高齢化がより一層助長されていくだろう。逆に、過密型や大都市圏隣接型、人口増加が著しい大都市圏型の地域社会は、人口の

高齢化が比較的緩やかに進むものと推測される。

#### 四、過疎と過密の高齢化問題

わが国が国際的に飛躍的な経済成長を遂げた社会的要因のひとつとして、地域社会における人口移動が指摘できる。これは、戦前の農林漁業を主体として第一次産業から今日の第二次・第三次産業へと構造転換する際、その担い手となる若年層や中年層の労働力を移動させた。いわゆる、戦後の「離村向都」の現象は、第二次・第三次産業を基盤とする大都市に人口を引き付けるプルファクターと農漁山村や中小都市から人口を押し出すプッシュファクターが同時に相互作用している。その結果、わが国は地域社会において過疎と過密を生み出している。

国土庁の『過疎対策の現況』(一九九二年)によれば、平成三年四月一日現在、過疎地域の市町村の内訳(一、一六五団体)は、市の三四団体、町の七一団体、村の三八〇団体となっている

る。全市町村の約三分の一は過疎である。過疎においては、既に超高齢社会に到達している市町村がある。その中で山口県東和町の老年人口比率(四一・五%)が最も高い。さらに、住民の五人中一人以上(二〇%以上)が高齢者の町村は七三八にも及んでいる。

【表3参照】

表3 高齢者比率の段階別過疎地域市町村数

区 分	5%~	10%~	15%~	20%~	25%~	30%~	35%以上	計
	10%未満	15%未満	20%未満	25%未満	30%未満	35%未満		
昭和60年	8 (0.7)	220 (18.9)	640 (54.9)	253 (21.7)	40 (3.4)	3 (0.3)	1 (0.1)	1,165 (100.0)
平成2年	1 (0.1)	28 (2.4)	398 (34.2)	516 (44.3)	177 (15.2)	38 (3.3)	7 (0.6)	1,165 (100.0)

【資料】 国土庁「平成3年度版過疎対策の現況」(May.1992)、p.37より。

過疎は、「過疎地域活性化特別措置法」(平成二年三月三十一日制定)により

産業面や財政面等々において優遇措置があるものの、早急に地域の人口減少に歯止めをかけられなければ、地域社会そのものの存続が危ぶまれている。

特に、過疎で生活する人々の人口高齢化は著しい。公共施設や道路の整備はかなり充実している反面、経済基盤を支える若い労働力や福祉・保健・医療を担うマンパワーの不足は大きな課題である。

一方、農漁山村や小中都市から押し出された人口が集積した東京都・大阪府のような過密都市や大都市圏の人口高齢化も見過ごしてはならない。東京都（一・五％）や大阪府（九・七％）の老年人口比率（一九九〇年）は、過疎地域に比べ低率であっても、高齢者数が絶対的に大きい。ちなみに、東京都の六五歳以上の高齢者数は、一二四万四千人である。この人口数は、大分県の総人口（一二三万七千人）より七千人も多く、秋田、沖繩、滋賀、宮崎、石川、富山、和歌山、香川、佐賀、山梨、徳島、高知、福井、島根、鳥取各県の総人口を大幅に上回っている。

過疎にせよ過密にせよ、極めて深刻な高齢化問題を抱えていると言えよう。この対策には、国の財政面のバックアップを受けながら最も生活に身近な地方自治体（小さな政府）が主体となり、地域の特性を踏まえた住民の創意と工夫による公的・私的な社会システムの確立が望まれている。

## 五、二十一世紀に向けた 高齢社会へのアプローチ

人口の高齢化に関わる国家の政策は、ゆっくりと時間をかけて高齢社会を迎えた国と急速に高齢社会を迎えた国とでは、国家の政策方針や財政基盤の違いがあると同時に、ひとり一人の生き方や社会福祉のあり方に対する意識にもかなり格差が生じてくる。福祉国家スウェーデンを例にとれば、高齢化社会に突入したのは一八九〇年、福祉システムの集大成といわれる社会サービス法が整備されたのは一九八二年である。福祉国家は、九〇年以上経てて成立している。

わが国は、今日の質的に急激な人口動態の急激な変化に対し、そのスピードについていけない状況である。国民の生活意識と社会構造との間には文化的・政治的・社会的なラッグ「遅滞」が生じ、高齢者に適さない生活環境・各件等々の問題が山積している。その中で、最も医療・保健・福祉サービスが叫ばれている「要介護老人」（痴呆老人や寝たきり老人）の漸増が危惧されている。

そうした未知の世界に向かっている日本社会において、解決策を見いだすのは容易ではないであろう。しかも、総合的な長寿社会の体制を短期間で構築しなければならぬ。今後はさまざまな施策に対し、限られた財源と人的な社会資源をどう確保するかがキーポイントになっている。

高齢社会に対する対応は、「いつ」、「どこで」、「誰が」、「何を」、「どのよう」に実施するかにある。それには、まず福祉全般をカバーする社会システムの確立が不可欠であり、とりわけ保健・医療・福祉機関と住民とのネット

ワークを築くことにある。

政府は「高齢者保健福祉推進十か年戦略—ゴールドプラン」(平成元年一月)を打出し、存宅福祉を見なおす一方で、老人福祉施設のあり方も同時に検討している。また、「老人福祉法の一部改正」(平成二年六月)が公布され、平成五年四月より「市町村老人保健福祉計画」を義務づけている。

このような制度的な環境整備や各種サービスの充実とともに、国民の自助努力も必要である。地域社会において、誰もが暮らしやすい生活基盤と社会的資源を積極的に確立することが、幅広く周知されていなければならぬだろう。言い換えれば、地域社会に生活する人々のライフコース上にある各ライフステージにおいて、いかに自己の「人生・生活・生命の質 (quality of life)」の向上を図り、心豊かな生活を実現するかである。

政治の国

## 総務長官に鹿野道彦氏



鹿野総務長官

本財団理事の二氏が要職に

十二月十一日に行われた宮沢改造

内閣に、本財団理事で、国際人口問題議員懇談会会長代行の鹿野道彦衆議院議員が、国務大臣、総務長官に任命され入閣した。農林水産大臣に次いで二度目の入閣。

また、十二月十四日開かれた自民党総務会で、本財団理事で国際人口問題議員懇談会代表幹事、衆議院内閣常任委員長の桜井新衆議院議員が、自民党政務調査会副会長(総括)に指名された。総括の副会長は筆頭副会長に当り、各省庁の政等の総合調整を行なう要職である。

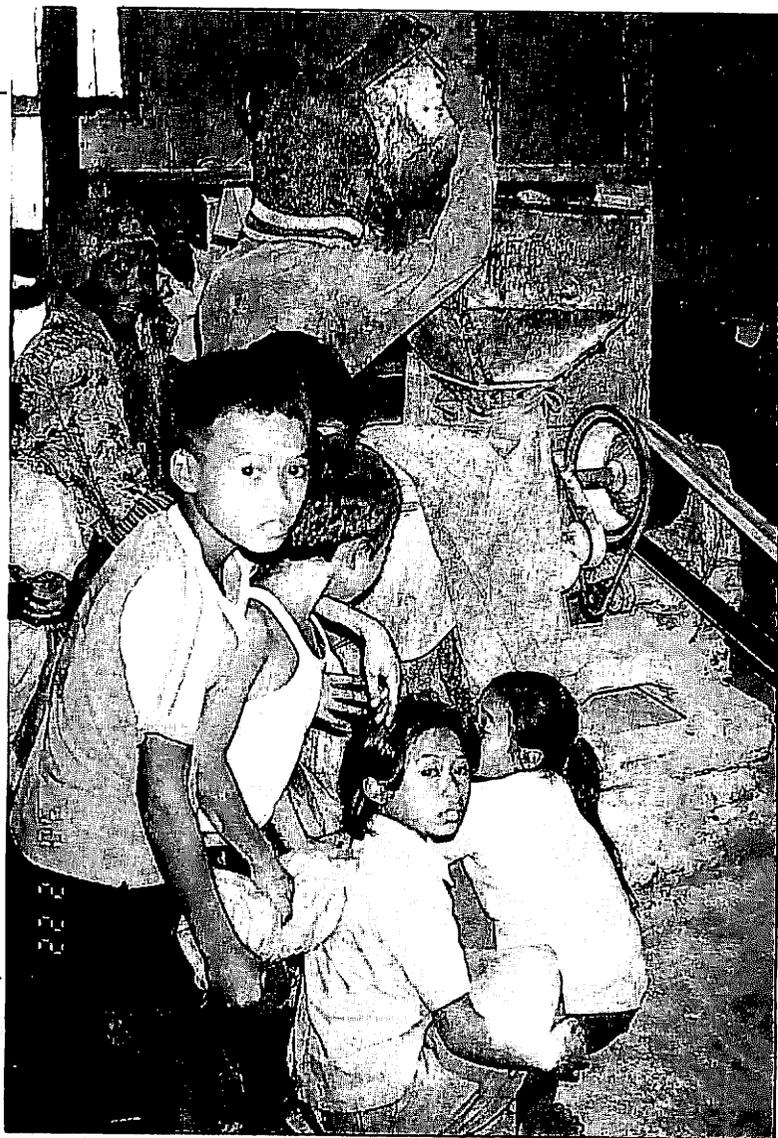


桜井・自民党政調副会長

## 自民政調副委員長に桜井新氏

自民の国

ブルワタン村（ブミアユ郡）の精米所。籾袋を担いできて精米してもらい家に持ち帰るのは子供たちの仕事である。



## ●池田寛二

# ジャワの農民経済と人口移動

数字では知っていても、ジャワの農村を実際に訪れると、非常に多くの人間がそこで生活していることに改めて強い印象を抱かないわけにはゆかない。農村の大半が深刻な人口の過疎化と高齢化に苦悩している日本に比べると、そのちがいはことさら大きく見える。ジャワの農村には子供も若者も実に大勢いるのである。それは今なお農業人口が多いからであって、いずれ商工業中心の産業構造へと転換すれば都市に人口が集中し、農村人口は減少するだろうという見方も一般的にはできるかもしれない。しかし、ことジャワに関するかぎり、都市人口もすでに充分に増加し過密化しており、これ以上農村人口を受け入れる余地は残されていないと見るべきであろう。インドネシア政府が一九五〇年から現在まで一貫して、ジャワやバリなど人口過密の島々からスマトラ、カリマンタン、スラウエシなど人口の少ない島々への移住政策を継続していること、あるいは、ジャカルタ市当局が一九七〇年代初めに来流入人口の規制に乗り出したこと、



〔写真・上〕ブミアユ村（ブミアユ郡）。わずかな中洲も水田化されている。人口に対する土地の狭さを実感させる風景である。



などがそれを物語っている。都市、農村を問わずジャワ全体が過密な人口を抱え込んでいるのである。

また、ジャワでは、単に人口が多いだけでなく、人々が非常によく移動しているように見える。二年前の二月初旬の日曜日、ジャカルタからジョクジャカリタに向けて早朝出発する「フア

ジャール・ウタマ（暁特急）に乗車すべくガンビル駅に到着した私は、まだあたりが暗いうちから実に多くの人々が待合室とその周辺にごったがえしているのに驚いたことがある。まだ断食月（ラマダン）に入るまでひと月以上あったし、断食明けの祭り（レバラン）のために人々が大挙してジャカルタを離れるのもつと先のはずである。同行してくれたジャカルタの友人によれば、そのような特別な時期でなくても、週末の列車はいつも混雑しているということであつた。しかし、それからおよそひと月後に、ブミアユという小さな駅からジャカルタ行きの列車に乗ったときも、週末ではなかったがやはり満員で到着まで座席に座ることはできなかった。その間滞滞して調査を行なったブミアユという中部ジャワ州プレブス県南部の農村でも、中心部のバス・ターミナルと周辺の村々を往復するコルトはいつも超満員で座れないこともしばしばあつた。ターミナルをはじめ少しでも人が集まるところなら、ベチャ引きやオジェックと称するオート

バイの後部座席に客を乗せて運ぶ商売の人々が必ず屯しており、私もたびたび利用したものだが、彼らの収入は決して安定していないとはいへ、人の移動がかなりあるからそのような商売もそれなりに成り立っているようであつた。もちろん、レバランともなれば、農村から都市に働きに出て来ているお手伝いさんやベチャ引きが一斉に帰郷するため、都市中流家庭の主婦が否応なく自分で家事をやらなければならなくなつたり、行列しなればベチャに乗れなくなつたり運賃も五割増しになつたり、といった事態が多くの都市で起こる。このことは、都市と農村のあいだを移動している人々の大半が、雑業層すなわちインフォーマル・セクターの労働人口によつて占められていることを示している。しかし、勉強といった仕事以外の目的でも、ジャワの人々は実に多方面に移動しているようた。たとえば、私がブミアユで会つたある篤農家は、八人の子供のうち小学校を卒えた七人をすべて高校または大学まで進ませたが、彼らの学校は、東ジャ

〔写真・下〕カリランカップ村（ブミアユ郡）の農民リーダー、イブラヒムさんご夫妻と。同氏は商人から身をおこし農民になったが、雑貨商は今でも奥さんが続けている。



●池田 寛二（いけだ・かんじ）  
日本大学農獣医学部専任講師

ワのマラン、中部ジャワのプルヤクルト、西ジャワのバンドンなど多方面に及んでいた。ジャカルタやスラバヤなどの大都市ばかりに人が集中しているというわけではないらしい。

地域間の人口移動が激しいだけでなく、階層間の移動（いわゆる社会移動）もかなり活発である。最近では、都市部ばかりでなく農村の中心部でも中産階級が形成されつつあるという見解もある。それはともかくとしても、一介の商人として身をおこした人が、稼いで貯めた金で農地を買って農業を始めるといったことが、ジャワでは決して珍しいことではないようだ。先に言及した八人の子供をもつブミアユの篤農家

がまさにその典型である。彼が耕作している〇・七haの水田はすべて商売の収入を貯めて買い集めたものだが、彼のようないわば新規参入農民が農民グループ（クロンポック・タニ）のリーダーを勤めているというのも、興味深い事実であった。もちろん、反対に農業をやめて商工業に参入する人々も少なくない。農業部門と商工業部門とのあいだの人口の移動は、日本人である私たちが想像する以上に活発に行なわれていると見るべきであろう。しかも、重要なことは、単にふたつの部門のあいだで多くの人口が揺れ動いているだけでなく、ひとりひとりの世帯メンバーが実に多種多様な仕事を臨機応変にこなしている、ということである。先の篤農家も農業専業というわけではない。農業以前からやっていた小さな雑貨店を、今は奥さんが中心になって続けているのである。一九七八年に実施されたナシヨナル・ソシオ・エコノミック・サーベイ（全国社会経済調査）によれば、インドネシアの農家の収入の三二％は農業以外の就労から得てい

る。最近、中部ジャワのジャティノームで一、〇〇〇人近い商人を調査したエバースは、その三分の一が農民であること、さらに商業活動に従事している女性の六〇％が農家の女性であることを明らかにしている（Ebers 1991）。ジャワの農民世帯は、農業、商工業といった区分を超えて、男と女、大人と子供のあいだで柔軟に多種多様な仕事を分担しながら維持されているのである（Firman, 1991）。

農民の生計が農外就労に依存する度合が高まったのは、日本や韓国や台湾などの場合には、経済成長によってであった。それらの国では、農外就労が農業よりも安定した収入を保証することができたからこそ、多くの農家が兼業化の道を選んだのである。しかし、ジャワの場合は、経済成長によって農家の兼業化が進んだとは言えない。日本や韓国や台湾のような経済成長は今のところ達成されていないからであり、しかも、それらの国々で経済成長が起るよりもはるかに以前から、ジャワの農民は農業以外の多様な経済活動に



ブミアユ村のランバク（牛皮を油で揚げてつくる  
スナック）製造工場。原料の牛皮を乾している  
ところ。このような農村家内工業は農民に農外就労  
の機会を提供する重要な役割を担っている。

手を染めてきたからである。では、ジャワ農民が農外就業への依存度を高めてきたのはなぜか。その要因については、考慮に値する仮説が三つあるとエバースは言う（Evers, 1991）。

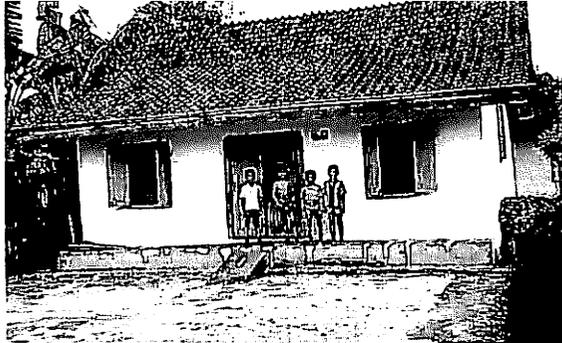
ひとつは、農地の細分化がますます進行しつつあるため、農業が農民の労働力を吸収しきれなくなった、という説である。実際、ジャワの農地所有規模は、一九六三年の平均〇・七一haから一九八三年の平均〇・六三haへと確実に減少している（農業センサスによ

る）。最近の農業大臣の発表によれば、ジャワでは農地の非農地への転換も急激に進んでおり、水田面積もわずかずつ減少しはじめている（一九九二年二月一〇日付けコンパス紙）。農地の細分化は、慣習やイスラーム法にもとづいて農地が均分に相続される（イスラーム法の場合は男一に対して女二分の一）こと、しばしば借金の低当として農地が分割されること、などによって進むが、農地そのものの減少は細分化をさらに促すであろう。

第二の説は、多様な農外就業（商業織物、蠟織染め（バティック）、陶器づくり、薬草（ジャム）製造、大工など）は、昔からジャワの農民経済の一部だった、という説である。このような多様な農外就業の機会があったからこそ、人口圧が高まって、植民地化とともに資本主義的商品経済が浸透してきたも、農民経済は解体せず、大量の農民の生存を保證することができたというのがこの考え方である。ギアツの余りにも有名な「農業インボリューション」論（Geertz, 1963）がこうした

見方を代表している。この種の説は農民経済も、そこに組み込まれている農業以外の多様な経済活動も、資本主義以前の段階にとどまっていると見ている。つまり、多様な経済活動に彩られたジャワの農民経済を停滞の相においてとらえているのである。

第三の説は、ジャワ農民の多様な農外就業、なかでもその中心をなす商業活動を、今まさに進行しつつあるインドネシア全体の経済的・社会的諸条件の変化に対するジャワ農民の非常に強い適応力のあらわれとして、積極的・肯定的に評価すべきだとする説である。エバースは、このような説に立っている。もちろん、今でも最低限度の生存維持のためにほとんどパートナーに近い取り引きによって口を糊している農民は少なくない。しかし、その一方で、都市住民や遠く離れた村々の住民の消費ニーズに敏速に対応して、特定の農産物（オレンジその他の果物やタバコカなど）を大量に仕入れ、自家用のトラックやバンを駆使してあちこちの市場で売り捌いて、かなり大きな商売を



ブルワタン村の農家。コンクリートを敷きつめた前庭で、稲を干したり、手作業の脱穀が行なわれる。

している農民も増えつつあるようだ。かれらはそれなりの資本蓄積をはかり、土地などの不動産に投資する者もあらわれている。このような比較的規模の大きい商業活動を営んでいる商人をジャワ人は、小規模な商人（バクル）と區別して「ジュラガン（Juragan）」と呼んでいる。私が訪れたプミアユのある村（デサ）でも、ジャムーの行商で大成をおさめた農民出身のジュラガンの話が村人の語りぐさになっていた。この説は、ジャワの農民経済が歴史的・文化的に多様な農外就業と不可分に結びついていることを認めている点では、第二の説を部分的に承認しながらも、農民経済をインドネシア全体の経済と社会の発展の相においてとらえようとしている点で第二の説と対照的である。以上の三つの仮説は、おそらくいずれも部分的には正しいと言ってよいだろう。農地はたしかに細分化が進み（第一説）、農業自体が近代化・合理化を遅らせることによって、なお多くの農民の生活を低い水準で維持するために機能している面が今でも根強くあること

（第二説）は否定できない。いわゆる「緑の革命」によって、新しい高収量品種が導入され、機械化など農業経営の近代化・合理化に向けて農民を組織し指導する体制も確立されつつある。その過程で、旧品種が栽培されていた時代に行なわれていた誰もが穂刈りナイフ（アニ・アニ）を持って自由に収穫労働に参加して現物で報酬を得ることのできるような伝統的な労働慣行は、全面的にというわけではないが、大方消滅した。しかし、その一方で、脱穀機の普及が思うにまかせないという現実があることもまた確かである。たとえば、ごく最近の新聞には、中部ジャワ州パニユマス県の農業局支所が脱穀機の導入を農民に訴えるキャンペーンを行なったが失敗に終わったというニュースが報じられていた。その原因は、グピョックと呼ばれる伝統的な脱穀労働慣行の存在にあったと伝えられている。この地域では脱穀は稲穂を石や木に打ちつけて稲の粒を分離し袋詰めするまで一貫して手作業で行なわれてきた。そして、この作業に従事する者は、

捨てられたワラに脱粒されずに残った稲粒を自分のものにするのでできる。脱穀機の一割を報酬として現物支給してもらえるのである。脱穀機を導入すればこのような労働慣行は消滅し、村人が現物支給を得る機会が確実に減少する。しかし、困るのは村人ばかりではない。脱穀機の導入によって脱穀労働の機会を奪われた村人はその仕返しにしばしば田植え労働をボイコットするため、地主も困ってしまうのである（一九九二年三月一三日付けコンパス紙）。田植えの機械化が進まないうちには脱穀だけを機械化するというわけにゆかないのだ。しかし、農民がかなり積極的に、低水準の生活維持のためではなく、明らかに富の蓄積をめざして商業など非農業的な経済活動をあちこちの市場を舞台に展開している（第三説）のもまた一面の事実にはちがいない。その結果、従来の小規模な雑業的商業活動が存続しにくくなり、それに依存してきた貧しい農民の生計の道が狭められているとも考えられるのである。実際に、ジャカルタのような大都

市では、ベチャや露店商が禁止されるようになり、政策的にもインフォーマル・セクターに対する規制が強化されはじめている。

この種の変化は近年実にめまぐるしい。一九八九年にジャカルタを訪れたとき、ベチャも露店商もいた。しかし、そのたった一年後には、ベチャは中心街から締め出されていたし、ブロックMの路上では、露店商が警官に追われて捕まった現場にたまたま居合わせたこともある。私には珍しい光景だったが、多くの市民には日常茶飯事になっているようであった。だがその一方では、雨が降りだしたサリナ・デパートの前で、自分たちはずぶぬれになりながら走りまわって、傘をもっていないタクシー待ちの客のためにタクシーを誘導し乗りこむまで荷物を運んでやってわずかな金を稼いでいる子供たちもいた。かれらは臨機応変に仕事をついているのだ。インフォーマル・セクターのしたたかなエネルギーはそう簡単に消滅するようなものではなさそうである。

以上、ジャワの人口が単に過密であるだけでなく、きわめて流動性に富んでいること、その要因のひとつは、非常に複雑なジャワ特有の農民経済・農民社会のありかたに求められることを、私自身の印象をまじえながら論じてみた。政府の努力にもかかわらず、ジャワの人口は過密だからといって過疎の島に容易に流出しているわけではない。農村人口が一方的に都市に流れ込んでいるわけでもない。都市と農村とのあいだの就労機会や収入の格差だけでは人口の高い流動性を説明しきれないようだ。そのあたりの事情を理解するためのひとつの鍵は、家族・親族の関係性にあるように思われる。ジャワ人の友人と一緒にジョクジャやスマランやプルバクトをまわったとき、西ジャワのガルトの農家出身のかれが、ゆく先々で親族がいたと言ったのに驚いたことがある。実際、ジャワの農村世帯には、そのメンバーがあちこちの町や都市に仕事を求めて出て行って別々に暮らしながらも頻繁に生まれ育った家を行き来して、出身村とのつながりを

維持する傾向があるようだ。農村世帯は構造的に、多くの地域を結ぶ多元的なネットワークとして存在しているものであり、人口の激しい複雑な動きもそのあらわれとしてとらえることができるとはならないだろうか。そのような多元的ネットワークの構造と機能を、社会的、経済的、文化的な観点からより詳細に、しかもインドネシア全体の動向をもふまえて、実証することによって、謎めいたジャワの人口移動の真相にさらに接近する必要があると思う。

〈参考文献〉

- Evers, H-D., 1991, Trade as Off-Farm Employment in Central Java., **SOJOURN** Vol.6 No.1 pp.1~21.  
Firman, T., 1991, Population Mobility in Java: In Search of Theoretical Explanation **SOJOURN** Vol. 6 No. 1, pp. 71~105.  
Geertz, C., 1993, **Agricultural Involution** ( Univ. of California )

# 中国 日本

## わたしの日本留学記

—わたしの日本で日本と中国が

共栄している—

### 体験

●木南莉莉



●木南莉莉 <.....>

1983.1中国上海财经大学経済学部工業経済学科卒業（経済学士）、1983.2中国上海市標準計量管理局入局、1986.2同上退局。1987.4日本国立三重大学大学院農学系研究科修士課程入学、1989.3同上修了（農学修士）、1989.4東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻博士課程入学、1992.3同上修了（農学博士）

日本に来てすでに七年目を迎えた。来日前、両親とは二つのことを約束した。一つは日本人と結婚しないこと、もう一つは日本に三年以上滞在しない

ことであった。今思うとこの二つの約束は

東はいずれも守られなかった。三重大学の修士課程を経て、今年の三月に東

京大学の博士課程を無事修了し、念願の博士学位を手にすることができ、長

年の留学生活はここにピリオドを打った。この六年間を振り返ってみると、

忙しい研究生生活を送ると同時に様々な出来事や体験があった。笑いもあれば

汗や涙もあった……。

私は中国上海市に生まれ、留学のため来日し、その後日本に帰化した言

うなれば「元中国人留学生」である。

最近、アジアから特に中国からの留学生は急増する一方である。「就学生」という言葉も多くの日本人にとっても

はや耳慣れないものではなくなっている。しかし六年前は、中国からの留学生特に私費留学生の数はまだそれほど

多くはなかった。来日前、そして来日後もしばしば友人になぜ留学しようと

決心したのかとその理由を聞かれた。当時二五才の私は家庭では三人姉妹の末っ子で、中国上海の四年制大学を卒業し、政府機関で管理職についていた。他人の目からみれば、若者の中の「幸

留学生活は私の人生の中でも重要な一部であり、大切な思い出でもある。その中から私は計り知れない貴重な知識や体験を得ることができた。これらの知識や体験は私の今後の人生においても必ず役立つと信じている。本稿では、私の日本での留学生活を通じて感じたことを思いつくままに綴ってみたいと思う。

### 中国を正しく理解するために

最近、アジアから特に中国からの留学生は急増する一方である。「就学生」という言葉も多くの日本人にとってもはや耳慣れないものではなくなっている。しかし六年前は、中国からの留学生特に私費留学生の数はまだそれほど多くはなかった。来日前、そして来日後もしばしば友人になぜ留学しようと決心したのかとその理由を聞かれた。当時二五才の私は家庭では三人姉妹の末っ子で、中国上海の四年制大学を卒業し、政府機関で管理職についていた。他人の目からみれば、若者の中の「幸

運者」であった。家族を離れ、職を捨てて全く知らない世界へ飛び込む必要はそれほどないであろうと思われた。

正直に言えば、私自身も留学を決心するまでにはいろいろと悩んだ。しかし、どうしても留学しなければならぬと感じた理由の中で最も重要であるのは、中国をより正しく理解するためということであった。

中国理解については、しばしば「群盲、象を撫でる」と言う諺が使われる。太くて長い鼻、細くて短い尻尾、広くてざらざらしている腹部。どれもが象の一部についての真実ではあるが、どれもが象の全体ではない。特に、一九四九年以後生まれた中国人にとって、長年の政治闘争によって「思想改造」や「階級闘争」などイデオロギー的な論争の中で、正しい歴史教育を受ける機会、中国伝統的な文化、慣習を触れる機会がなかった。私は中国経済を研究する上で正しい「中国観」を持つことは大変重要であると信じている。北宋（一〇三七—一一〇一）時代の文学・書画家蘇軾はこのような名句を残

してくれた。「不識庐山眞面目、只緣身在廬山中」（廬山の眞の姿を知らないのは、廬山にいるからだ）。同様に、時には中国を離れていつもと違った角度からそれを観察するのが、中国を正しく理解するための一つの方法であると考えるだろう。

私は中国を離れて六年間、中国経済を研究すると同時に中国の全体像を描くことを試みた。しかし、研究を深めるにつれてその難しさをつくづく感じ時には中国を知れば知るほど謎にはまってしまうようにさえ感じた。ところで、ついこの間、私は何人かの大学教授と一緒にお酒を飲む機会があった。その席で、この内の二人の先生がいつの間にか中国について討論をし始めた。この二人の先生はいずれも中国のことをよく知っておられるが、中国に対する印象はお互い大きく違っている。この二方の意見を聞きながら私は辻康吾の言ったことを思い出した。氏は「中国考現学」においてこのようなことを書いている。中国理解で大事なことは、まず、自分の知識や経験がたとえ正し

くても、それが全てではないことを認識しなければならぬ。また、他人の知識や経験にも耳を傾け、自分の知らない部分もたくさんあることを常に予想しておく必要があるのである。

## イエローキャブ

ところで、この何年間に、円高も手伝って日本人の海外旅行ブームに拍車がかかり、若者の海外への留学も以前に比べて急増している。そんな中で、アメリカにいる日本人留学生（特に女子留学生）の生活ぶりを描いて最近話題となった本として、家田莊子の『イエローキャブ』がある。この本の中で紹介された女性達は様々な体験をしたようであった。異文化の中で時には心が傷だらけになり、時には迷ったりもした。しかし彼女達の異国で一生懸命に生きている姿は、私には輝いて見え、同時にどこかで共感と呼んだ。ただ一点だけ私は彼女達を羨ましく思った点があった。それは彼女達の母国からの経済的サポートである。当然ながら、

全ての日本人留学生在が日本からの仕送りによって留学生生活を送っているわけではないが、しかし、いざという時の助けを全く期待できない人はそう多くはないであろう。その点で中国留學生はより一層厳しい状況に置かれている。

一九八六年二月、私はポケットに一万五千円を入れ、日本へと旅立った。当時の私の中国での一ヶ月の給料は六〇元(約二、四〇〇円)であった。この一万五千円で、日本で何ができるのかは後になって分かるのだが、その時の私にとっては六ヶ月分の給料に相当する大金であった。さらに言えば、来日にあたって、上海から大阪までの飛行機代三、〇〇〇元と荷作り代七〇〇元(生活用品を含む)を加え、全部で約四、〇〇〇元を用立てたのであった。それは私の五年分の給料に相当し、また、ほぼ私の家族全員の貯金でもあった。しかし、私のポケットの中に一万五千円しかなかったもう一つのあるいは最も決定的な理由は、この金額が当時の中国の私費留學生が海外へ持ち出せる外資の限度額であったことである。

出発の日、母は空港で泣きながら私にこう言った。「辛かったらすぐ帰って来てね」。母の気持ちを私は誰よりもよく分かったが、留学の目的を達成するまで国へは帰らないと心の底で誓った。それに帰りたくても私には上海へ帰る切符代もなかった。

中国では、一九四九年に共産党が政権を握って以来一九八〇年代までの三〇年間、国民の海外への移動は厳しく制限されていた。留学も政府の派遣による同じ社会主義国へのごくわずかなケースを除いて、一貫して許可されなかった。一九八〇年代に入って、対外開放政策の一環として、ようやく資本主義国への国費留學生を派遣することとなり、私費留學生もいろいろな制限はあるものの、原則的には認められるようになった。

しかし、国費留学では旅費、滞在費、荷作り代など全てを国が負担し、帰国後の就職先も保証されているのと違い、私費留学では全て自己負担で帰国後の就職先も保証されていない。さらに中国の場合、その時々国内外情勢の影

響を受け、私費留學生に対する政策も頻繁に変更された。

少し前までは、個人の外貨の保有の禁止やパスポート申請時の厳しい審査などがあった。これらはその後多少緩和されたが、一九八九年の天安門事件をきっかけに、大学卒業生には一定の勤務年数を満たさなければ留学の許可が得られないという厳しい条件がつけられた。

私の友人は日本への留学のために元の職場へ数千元もの罰金を支払ったという。また、私の姉は日本への留学後帰国したが、元の職場には戻れず、二年経った今も臨時工(パート)の仕事しか得ていない。いずれも私費留学である。新聞などによると、最近中国政府は海外にいる留學生に対して、修学後は帰国するようにと呼び掛けているが、このような必要以上に留学のコストを高める政策が見直されない限り、この呼掛けの効果はあまり期待できないのではないだろうか。

## 「働く」という姿勢

ところで、日本の入国管理法は、留学生に対してアルバイトの時間を週二〇時間以内に制限している。おそらく留学生の勉強時間を十分に確保するためにこのような法律は作られたのであろう。しかし、物価の高い日本において、母国からの仕送りが期待できず、さらに不運にも奨学金も得ていない留学生にとって、この法律はどのような意味を持つであろう。計算すればすぐ分かることだが、時給七〇〇円として週二〇時間働いて一四、〇〇〇円、一ヶ月で五六、〇〇〇円である。周知のように、どんなに節約してもこの金額では、日本での生活費+勉強費を満たすことは無理であろう。したがってこのような留学生にとって、日本での留学生活を続けるためには二つの方法しか考えられない。一つの方法は法律を無視してアルバイトの時間を増やすことである。しかし、これは言うまでもなく勉強に悪影響を与えてしまうことになる。もう一つの方法は時給の高い

仕事を探すことである。しかし、特殊な技能を持たず、日本語も多少不自由な多くの留学生にとって、時給の高い仕事を探すことは不可能に近いことである。私はその点では「幸運」であった。

留学の最初の三年間を三重県で過ごしたが、三重県の人々がとても親切であったこともさることながら、生活費も東京などに比べれば大分安かったのである。また、私は知合いの紹介で休日個人病院の受付の仕事をする事ができた。時給が普通の皿洗いなどと比べて高いだけではなく、この仕事を通じて日本語も上達し、日本の社会に対する理解も深められた。日本の医療制度や介護制度など、自分の研究分野以外の問題にも目を向けるようになり、多くの知識が得られた。

それに何よりよかったのは、日本人の働く姿を自分の目でみる事ができ、彼らの仕事に対する意欲を感じることができたことであった。例えば次のようなことがあった。私は、中国にいた時の職業柄のせいから、座ったままで仕事をするのが好きであった。しかし私

の勤めた病院では、受付に椅子が置かれていなかった。その理由を聞くと、「人間は椅子を見ると座りたくなる。

座ると動きたくなくなる癖がある。受付の仕事は立ったままでもできるから、椅子を置く必要はない。」と言われた。

少し前までなら、恐らく多くの中国人はこれを聞くとマルクスが描いた資本家が労働者を搾取する風景を想像したであろう。最近、「日本人は働きすぎ」という声があちこちから聞こえてくる。そして、経済大国になった日本は国民があくせく働くのをやめ、もっと余暇の時間を増やして生活のゆとりを実感しようという意見も多い。それはそれで結構なことなのだが、しかし多くの中国人にとって、今日の経済大国としての日本像は何十年の間国民が一生懸命働いた姿と直接結びついていることを知っておく必要はあるであろう。

## 血液の性格判断

ついでに二年前に上海に帰省した時の体験を述べておこう。日本人の多く

は血液型による性格判断を信じているらしい。私は自分の血液型を知らなかったのだが、よく人に血液型を聞かれ、その度に「知らない」と答えるのを情けなく思っていた。そこで帰省の折に病院で調べてもらったのだった。長い列を待たされた末、検査結果は三日後に聞きに来いと言われた。当日病院へ行くと、医者は「あなたの血液型は多分A型です」と言う。私はこの「多分」という言葉に気持ちが悪くつきりせず、なぜ確定できないのかとしつこく追求した。それで医者は困った顔をして検査結果を紛失してしまったことを告白した。いつもなら短気な私は、医者を怒鳴ったであろうが、その時は逆に笑ってしまった。私は姉のことを思い出していた。彼女は中国で二回血液型を調べたが、結果は一回目はO型で、二

回目はA型であった。そもそも私の父はO型で母はA型なので、検査しなくても私がA型である可能性は五〇％である。したがって、医者が「多分A型」と言ったのも全くの嘘ではなかったのである。膨大な患者数に比してわずか

な病院数と低い待遇という状況では、医者に厳しく要求するのは無理もあるだろうが、命を扱っている以上もう少し真面目に仕事をしてほしいとは思った。

## 餃子をつくる

「苦学」という言葉は、恐らく今日の日本の若者にとっては「死語」となってしまうのであろうが、多くの外国人留学生はまさしくその言葉通りに異国でそれを実感している。私も病院の受付をしていた三年の間、全ての日曜・祭日を病院で過ごした。平日は大学で研究に専念し、まさに休みの日の日々であった。休日には友達と会い、おしゃべりや映画を楽しみたかった。特に連休や正月に、留学生達が集んでパーティーをしたり、旅行に出かけた時には、とても悔しく思った。

しかし、留学生活は辛いことばかりではなかった。楽しい思い出も沢山ある。特に研究を進むに連れて研究の面白さが少しずつ分かってきて、いい研究結果が得られたときには何よりも嬉

しかった。また、研究以外にも色々な人と出会いによって、色々な知識が得られて、生活面での能力も身につけることができた。

多くの日本人にとって中華料理と言えばすぐ頭の中に「ラーメン、餃子」を思い浮かべるであろう。また、中国人ならば誰でも餃子を作ることが出来ると思われがちである。しかし信じ難いだろうが、日本に来る前には私は餃子を作ったことがなかったし、水餃子を食べたことさえも殆どなかったのである。なぜならば、上海生まれ上海育ちの私は、日本人と同じく主食は米であった。また、普通の上海人の家庭では麺類を食べる時はワントンや麺の方が多いのである。

日本に来て暫くたったある日、自分の手料理で普段からお世話になっていた日本の友人を招待しようと思いついたところ、「水餃子を食べたい」との注文が来てしまった。困った私は人を招待する誠意が疑われるのを恐れて、餃子が作れないという言葉をなかなか口にすることができなかった。慌てて

留学生の仲間達に電話を掛けまくって助けを求めた。しかし、周りは南方系の人が始めて、餃子作りに自信を持つ人は一人もいなかった。仕方なく、私は友人から情報を得て、日中友好協会が主催するパーティに出て、結局一人の日本人女性から餃子の作り方を教えてもらって、その場を凌ぐことができたのであった。

三年前私は一人の日本人男性と恋に落ちた末に結婚する事になった。しかし、この話を知ったとき両親は猛反対し、周りの中国人の友達にも冷たい目で見られた。彼らの気持ちは分からなわけでもないが、どうも日中戦争時の日本兵のイメージが強く、今の日本男性の実像を素直に受け入れることができなかったようだ。ところで、ちょうどその頃天安門事件が起きて、北京の学生がハンストを行っていた。そこで、私達中国留学生の何人かが北京の学生を支持する思いを込めて、東大の「五月祭」で手作りの餃子売ったお金を民主運動の資金として北京へ送ろうということになった。

その日はちょうど彼とのデートの約束があった日であった。どうしようかと悩んでいるときに彼は「一緒に行く」と言ってくれた。大勢の中国人留学生の中のたった一人の日本人で、他人のやり方を見ながら黙々と餃子を作っている彼の一生懸命な姿を見て、人間は互いに相手を理解しようという努力さえすれば、民族や文化、習慣などの違いによる障害は必ず超えられるのだと思つた。また、いつかは両親や友人達も私達の気持ちや彼の人柄が分かってくれるだろうと確信した。

### 結婚とは同じ墓場へ…

夫との結婚をきっかけに私は日中両国の家族制度にまつわる文化や慣習などの違いを実感することができた。特に冠婚葬祭といった伝統的な色合いの強い行事においてはなおさらであった。日本では、通常結婚とは男女二人を結ぶための儀式というだけではなく、同時に二つの家同士を結ぶ儀式という色彩が強いようである。そして結婚式も

時には家同士の「戦い」の場ともなる。しかし、これに比べて今日の中国ではこのような家同士による結婚はあまり見られず、やはり本人同士の結婚の方が主流である。このような両国の違いを義理の父に説明をした上で私達は「半日半中」のような極簡単な形式で結婚式を済ませたのだ。

一方義理の母が亡くなった折り、親戚一同が集まった時にお墓の話が出た。その際、誰かが私にこう言った。「あなたも将来この墓に入るのよ」と。当時二〇代の私はそれまで自分の死や死後の骨の行方などを真剣に考えたことがなかった。冗談半分にこのように答えた。「死んだら骨の半分は主人に渡すけれど後の半分は中国にいる家族に分けたいなあ」。そうすると、義理の父はまじめな顔をして、「駄目だ、お前はうちの嫁だろう、骨は全部ここに置くんだ」と言った。父の真剣な様子に思わず笑ってしまった。しかし同時に、これまで夫の妻であることの自覚があったとしても、この家の嫁としての意識があまりなかったことをその時少し反省し

「結婚は人生の墓場なり」…日本の結婚は本当に一緒に入ってしまう…  
仲の良い筆者佐と夫君佑

た。しかし、中国では人が亡くなった場合、生前の遺言に従って、その人の骨を何カ所に分けて埋蔵したり、あるいは海や山に撒く事はそう珍しいことではないのである。

私は夫と結婚してすでに二年半以上が経った。そして、去年の末に日本に帰化すると同時に夫の姓を名乗ることにした。しかし、結婚後もこれまで旧姓を使っていたのは自分の名字にこだわりがあった訳ではなく、日本の法律では日本国籍を持たない限り、結婚しても夫の姓を通称として使うことは出来るものの、法的には認められないためであった。国籍、性別、姓などというものは単なる人を識別するために使われる物に過ぎない、重要なのはむしろその人の人格や価値観あるいは社会に対する貢献度であるべきだと私は長年思い続けてきた。国籍と姓を変えた

とあって、私は私であることには何も変わりがないと信じている。しかし現実には、このような本来なら何の拘束力もないはずの物が、時には人の感情や見方を左右し、場合によっては人の人生まで変えてしまいうほどの力を持つという事を否定できないのと思うと、なんとなく悲しくなる。

私の先輩の一人、日本人女性の場合、彼女は同じ日本人の男性と結婚してすでに何年間が経ったが、元の姓を守るためにその男性と半年に一度離婚・結婚を繰り返してきた。彼女の事を思うと、私は国際化や女性の社会的進出が盛んに叫ばれている現実の日本と彼女達が求めている日本社会の間にごくわずかがあるような気がした。

以上は、この六年間の留学生活を通じて私が体験したことや感じたことの中から幾つかをまとめて振り返ってみたいものである。

## 大切な、人との関係

最後にこの場を借りて、留学中お世

話になった方々に感謝の意を表わしたい。まず、私の三重大学在学中の指導教官であり、身元保証人でもあった三重大学教授浦城晋一先生にお礼の言葉を申し上げたい。先生は長年にわたって日本での親代りとして私の勉学生活を支援していただいた。そして、直接の指導教官ではないが、私の人生に大きな影響を与えてくれた筑波大学教授今岡日出紀先生にもお礼の言葉を申し上げたい。先生は研究者になるために必要な知識や研究手法などを教示していただいただけではなく、悩み事や迷いがあつたときには貴重なアドバイスをいただいた。また、東京大学在学中の指導教官であつた原洋之介教授にもお礼の言葉を申し上げたい。先生のお陰で、私は研究者としての第一歩を踏み出すことができたと同時に自分の知識の浅さや研究態度の甘さを認識することができた。これらの先生以外にも数えきれない程の多くの方々からご支援をいただいた。ここに記すことはできないが、この御恩は生涯に渡って忘れることができないと思うのである。

# にゅうすふおーらむ

## 急加速アジアの労働力移動

—経済成長で人手不足深刻—

アジア域内での労働力移動が大

きくうねり始めている。順調に経済成長を遂げてきた台湾、シンガポールが労働力不足から外国人労働者の受け入れに踏み切ったほか、これまで送り出し国だった韓国、マレーシアが急速な経済発展に伴い労働力の受け入れ国になろうとしている。アジアからの労働者の受け入れ先といえば、中東地域が中心だったが、最近ではアジア域内で経済発展が進む国・地域にシフトしつつある。これに伴い新たな社会問題が起きている。アジア各支局の報告を基に労働力移動の

実態を探った。

### ●受け入れ側

—韓国—

【大半は3K業種に】韓国政府は今年六月、不法滞在者の自己申告を初めて受け付けた。その結果、約六万一千人が不法滞在していることが判明、法務省は「予想以上」とショックを受けた。

その大半が建設業などいわゆる3K業種（韓国では英語の困難、不潔、危険の頭文字をとって3D業種と呼ぶ）への不法就労とみら

労働力不足の現状と対策

国・地域	92年の労働者不足数	95年見直し	労働力受け入れの主な対策 ☆は規制緩和、★は取り締まり強化
韓国	19万6千人	18万人	☆技術研修ビザの認定 ★不法就労者の強制退去強化 ★サービス業への就労規制強化
香港	8万2千人	不明	★外国人労働者の受け入れ人数制限
台湾	10万人	5万人	☆主要輸出品種や建設業など88業種について3万2290人の外国人労働者を受け入れ
シンガポール	25万—30万人	20万—30万人	☆建設業への受け入れ枠拡大 ☆製造業の外国人雇用率を引き上げ
マレーシア	100万人	130万人	☆不法労働者を登録し、合法化 ☆外国人労働者の雇用基準を緩和へ

れている。特に中国東北部からの朝鮮系中国人の流入が目立ち、韓国交樹立でさらに加速しそうだ。外国人労働者の増加とともに外国人による犯罪も急増、社会問題化している。法務省は不法就労者の雇用企業に対する罰則を強化する法改正を準備中。

—マレーシア—

【不法就労者を「合法化」】新興工業経済群（NIE S）に次ぐ経済成長を遂げるにつれて、建設

もくじ

- 急加速 アジアの労働力移動..... 50
- イラン・人口爆発の危機..... 52
- 米・一人あたりの食料人口増のため減少..... 53
- 中国・農民、戸籍買って都会へ..... 53
- 「人口大使」にフォンダさんら..... 54
- 女性雇用者・最高の一九八万人..... 54
- アジアの人口問題解決に協力を..... 55
- 中国・「食糧配給制廃止」波紋広げる..... 55
- I F A D 報告・「貧困層一〇億人に..... 56
- アイルランド・中絶、国外ならOK..... 56
- 緩む中国の「一人っ子政策」..... 57

業界を中心に外国人労働者が一段と増えている。ボルネオ島で、地続きのインドネシアからは五十万人もの不法就労者が入り込んでいるといわれるほど。

政府は今年、このまま放置すれば社会不安につながるとして、不法就労者の登録を実施し、六月末の締め切りまでに三十五万人が登録、合法化した。

—台湾—

【産業界が拡大要請】台湾最大の民間企業団体、台湾工業総会が主要製造業三百十二社を対象にした調査によると、半分近い企業が台湾域内に投資する際、「労働力不足」が最大の障害になっていると回答した。

台湾当局もこうした事情を考慮し、外国人労働者の受け入れ規制を緩和し始めた。昨年末に民間企業に外国人労働者の雇用（総枠一萬五千人）を初めて認めたのに続き、九月下旬には主要輸出業種や建設業など六十八業種について全体で三万二千二百九十人の労働者を受け入れると発表した。それでも少なくとも十万人の労働者が不足しているとみられ、産業界には

さらに規制緩和を求める声が根強い。

—香港—

【競争力維持へ枠拡大】香港も現在、約八万二千人の求人枠を抱え、深刻な労働力不足に悩んでいる。香港政府は対応策として今年初め、それまで一萬三千人を上限としていた外国人労働者の受け入れ枠を約二倍の二萬五千人に拡大した。香港の労働組合は「労働者の輸入は賃金低下や失業を招く」として強く反発しているが、産業界の間では「香港の国際競争力を保つためにも受け入れ枠拡大は欠かせない」（ジャーディン・マゼソン幹部）との意見が多い。

不法就労者問題も頭痛の種。年初から九月半ばまでに逮捕された不法就労者は前年同期比三九%増の二萬九千二百二十四人に上り、逮捕者用の収容所はパンク寸前だ。

—シンガポール—

【課税で歯止め】九月中旬、シンガポール政府は国内の建設業界での外国人労働者に対する規制を十一月から緩和することを決めた。シンガポール一人一人に対し三人までの外国人労働者が建設各社の雇

える上限だが、十一月以降は五人まで雇うことができるようになる。四月に二人から三人に枠を広げたばかりだったが、建設ラッシュが続く、労働力の逼迫に悩む業界の声に押し切られた格好だ。

人口三百万人に満たない同国は労働人口の一五%が外国人労働者といわれ、「単純労働者の派入が続き、生産性の低下につながる」（労働省）として、政府は外国人労働者を抱える企業に対して人数に応じて課税するなど歯止めをかけている。

●送り手側

—フィリピン—

【貿易赤字を穴埋め】アジア最大の労働力輸出国であるフィリピンにとって海外の出稼ぎフィリピン人が本国に送金してくる外貨は巨額の貿易赤字を埋めるために不可欠なものとなっている。九一年は三十二億ドルの貿易赤字を記録したが、一方で出稼ぎ労働者の銀行を通じた送金だけでも十三億五千万ドルのばり、フィリピン経済を支える大きな柱となっている。た

だ、最近では悲惨な海外での労働実態を伝える報道が増え、政府の出稼ぎ労働者送り出し政策に批判的な空気も広がってきている。

—タイ・中国—

【中東からシフト】タイでは八九年の国外への出稼ぎ労働者約十二萬五千人のうち、サウジアラビアをはじめ中東への労働者が七割を占めていた。湾岸戦争後は中東への出稼ぎ労働者が激減、労働を目的とした出国者数そのものが年間六万人台に半減した。これに伴いアジアの比率が増大、九一年にはアジア地域が約三萬七千人、中東が二萬千人になった。

労働力輸出を国策として奨励している中国は最盛期には十万人を送り込んでいた中東地域に代わって韓国や、旧ソ連との国境地域に多く供給し始めた。

—南アジア諸国—

【幅広く供給】インド、パキスタン、バングラデシュなど南アジア各国の労働者は日本、韓国、香港、シンガポールなど、アジア域内先進地域やインドネシアなどにそれに続く国・地域に幅広く流れ込んでいる。特に湾岸戦争を機に

流れは大きくアジアへ転換した。

## ●総論—記者の目から—

アジア域内の労働力移動の急激な動きは、各国・地域の経済発展とともにさらに加速しそうだ。最近の特徴はこれまで労働力の送り手だった国が受け入れ国へと急速に変わりつつあること。これによって中東からアジア域内へと労働力の流れが大きく変化してきている。また冷戦終結や対外開放の推進で中国、ベトナムといった社会主義国が労働力の供給源として登場してきた点も見逃せない。

アジア地域で受け入れ国・地域が増えつつある背景には、経済成長とともに人手不足の問題が表面化、これを補うために外国人労働者の果たす役割が高まってきたことが挙げられる。

労働力移動はアジア各国・地域が相次いで外資導入や市場開放などを進め、同時に自国民の出国や外国人の入国規制を緩和してきたことなどが背景にある。アジア域内のポーターレス化が、送り手と受け手双方にとって相互補完的な

役割を強め、アジア経済全体の底上げをもたらしたといえよう。

ただ、受け入れ側には懸念も広がっている。外国人犯罪の増加に加え、景気後退の局面で深刻な社会問題が起きる恐れだ。外国人労働者が景気の調整弁の役割を担っていることは確かだが、社会不安の種を抱えることでもある。

そうした問題点はあるものの、

## イラン、人口爆発の危機

もう、子供はいらん!!

イランは今、革命初期の「産めよ増やせよ」政策が災いして、人口爆発の危機に直面している。

◇ 「故ホメイニ師はかつて国民に対し、イランで生まれたすべての子供は、『アメリカの心臓部を貫く矢』となるよう呼びかけた。対イラク戦争、そして、その犠牲者の膨大さが、この責務にさらに弾みをつけた。『殉教者』の未亡人と結婚し、イスラム教を世界中に広める使命を持つホメイニ師の『二千万人の軍隊』のため、さらに多

くの兵士を産ませることが、神聖な義務となった」

アジア地域が成長を続ける限り、労働力移動はますます活発になるう。それだけに外国人労働者受け入れ面でも日本の貢献を求める声も強く、日本だけが「労働力領国」を続けるわけにはいかないとの声がアジア域内に高まっている。

(アジア部 前山記者)

(日本経済新聞

一九九二・一〇・五)

「人口爆発を阻止するための最も迅速で効果的な方法は女性の就職を奨励することだと、イランのザンジャニ副大統領(計画、予算担当)は主張する」

「家族計画は数年前に導入されたものの十分な効果をあげていないようだ。ホメイニ信奉者たちは依然として早婚を是とし、女性の就職という概念に反対している」

「解決は、この問題を作り出した聖職者次第だ。人口増との戦いの先頭に立っているのは、イスラム教シーア派の聖地コムの高僧シラジ師である。同師は、コーランでは大家族を奨励しているとしながらも、イスラムにおけるもう一つの重要な義務は、『時と場所を考慮すること』であり、イランの現状は、ゼロ成長を求めているとも主張する」

(読売新聞 一九九二・一〇・八)



# 1人あたりの食料 人口増のため減少

米研究所が発表

「バイタルサインズ(重要指標)」と題する同報告によると、世界の穀物生産は一九五〇年から八四年まで年率三%近い増加を示したが、その後の七年間は増加率が同一%以下に鈍化した。一方、人口はこの七年間に同二%近い増加を続けたため、一人当たりの穀物生産は八四年の三百四十四・から九一年には三百十四・へと減少した。

また、穀物耕作面積も八〇年以降減少傾向にあり、開発も限界に近づいているために大幅な拡大は期待できない、という。一人当たり耕作面積は五〇年代後半から低下傾向を続けている。

(朝日新聞)

一九九二・一〇・一九

## 中国 農民、戸籍買って都会へ —当局の禁止徹底せず—

【北京27日―五十川倫義】都市と農村に住む人を分ける中国独特の戸籍制度が、近代化の中で揺らいでいる。多くの農村で、地方政府が資金づくりのため、離農を認める「非農業戸籍」を高値で売り

出し、農民が殺到するという現象が起きている。こうした事態が進むと、都市人口があふれたり、食糧の配給計画に狂いが生じるため、公安当局は売買を禁じたが徹底されてはいない。

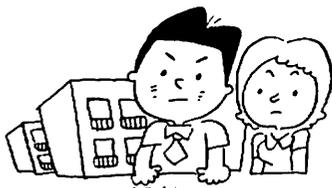
中国人の戸籍には「農業戸籍」と「非農業戸籍」があり、世襲される。簡単にいえば、「農業戸籍」をもつ人は農村に住み、自ら食糧を生産する。「非農業戸籍」の人は都市、農村の公共機関や工場、商店で働き、給料をもらって食糧を買う。都市の方が生活水準が高いことなどから、「非農業戸籍」を熱望する農民は多い。だが、これまでは大学に入学するか、解放軍の高官になるといった以外に戸籍を換える方法はほとんどなく、農村から都市への移動は厳しく制限されてきた。

そこにも開放政策が及び始め、今春ごろから、「非農業戸籍」が売りに出された。農民の数年分の年収にあたる四千―六千元(一元は約二十二円)の高値で販売されるが、農民は貯金をはたき、親類から借金し、争うように買った。

人民日報が報じた例では、内陸の陝西省でこの夏、ある県政府が「村に開発区をつくる」として、「非農業戸籍」を売り出した。ある農民は子供のために、数年の収入にあたる約四千二百元を借金し

て買った。ところが「開発区」は名ばかりで、すぐに働ける場はなく、農民は大損、同紙に投書する騒ぎになった。

この戸籍制度は計画経済万能時代には欠かせなかつた。しかし、改革・開放政策の進展で農村から都市への大量の人口流入が起きているのが現実だ。公安当局が調査して「農業戸籍」の人を村に帰すなど対応しているが、市場経済が主体になれば、人の移動、職業選択の自由化も必要で、制度そのものの見直しが必要になってきた。政府はとりあえずは、農民の地方都市への転入を部分的に認める方針だ。



# 「人口大使」にフォンダさんら

## ―国連人口基金が三人に白羽の矢―

世界の人口問題に取り組んでいる国連人口基金(UNFPA)は、このほど米CNN放送のオーナー、テッド・ターナー氏と、その夫人で元女優のジェーン・フォンダさん、それにロック歌手、ミック・ジャガー氏の元夫人でモデルのビアンカさんの三人を、「人口大使」に任命、世界を回って人口問題の解決に一役買ってもらうことになった。

ルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議の際、民間団体が企画した「人口デー」に特別出演、「リハーサル」を終えている。とくにこの席ではフォンダさんが地球環境問題と密接な関係にある人口問題について熱弁を振るったため、同席していた国連関係者が

感激、最近、米国内でマスメディアの話題をさらっている夫君とともに、「大使」に白羽の矢を立てた。一方、ニカラグアの首都マナグアの中流家庭に生まれたピアンカさんは、英国の人気ロックバンド「ローリング・ストーンズ」のボーカル、ミック・ジャガー氏の元夫人。高校卒業後、フランスに渡り、パリ政治学院に学んだ政治学士で、国際的に知己も多いところから、「大使」に選ばれた。

反面、白書は高齢化の進展で、家庭での老人介護が女性にとって重大な問題になっていると指摘、仕事と家庭の両立のため、企業が介護休業制度の導入など福祉制度を充実するよう提言している。

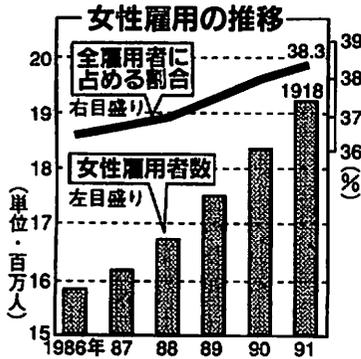
女性雇用者数の増加を年齢層別で見ると、四十から四十四歳の二十四万人増(前年比九・一%増)、五十五歳から六十四歳の二十一万人増(同二・九%増)が特に目立ち、中高年層を中心にパートタイムなどへの女性の再就職が増えている実態を裏付けた。

# 女性雇用者・最高の一九一八万人

## ―労働白書・中高年層目立つ―

国連機関では国連児童基金(ユニセフ)が、「大使」に女優のオーディリー・ヘプバーンさんと黒柳徹子さんを委嘱、飢えに苦しむ子供たちのための募金集めなどに活躍してもらっていることが有名。UNFPAでもユニセフにならって地球環境と並んで二十一世紀の最大課題である人口問題の啓発運動にひと肌ぬいでもらうことにしたもので、三人とも快諾しているという。

ターナー夫妻は今年六月ブラジ



労働省は三日、平成四年版「婦人労働の実情(婦人労働白書)」を発表した。平成三年の女性雇用者は、八十四万人(前年比四・六%増)と平成二年と同程度的大幅な伸びを見せ、過去最高を更新、千九百十八万人となった。また、雇用者総数に占める女性の割合も三八・三%で、前年より〇・四ポイント高まり、女性の職場進出は一段と進んだ。

労働省は三日、平成四年版「婦人労働の実情(婦人労働白書)」を発表した。平成三年の女性雇用者は、八十四万人(前年比四・六%増)と平成二年と同程度的大幅な伸びを見せ、過去最高を更新、千九百十八万人となった。また、雇用者総数に占める女性の割合も三八・三%で、前年より〇・四ポイント高まり、女性の職場進出は一段と進んだ。

十五歳以上の女性人口に対する労働力人口(就業者と働く意思のある失業者)の比率である労働力率は五〇・七%で、前年(五〇・一%)をさらに上回った。

女性の四年制大学卒業者の就職率は八一・八%で、男性の八一・一%を初めて上回った。

(読売新聞 一九九二・一一・四)

# アジアの人口問題解決に協力を

—日大人口研究所名誉所長 黒田俊夫—

第二次世界大戦はだれもが予想することのできなかつた恐るべき落とし子を人類にもたらした。それは人口爆発という人類未経験の落とし子である。さらにその落とし子は人類の生存を脅かす地球環境の悪化という孫の落とし子を生みおとした。

人類にとって救いの手がないわけではない。それは異常な人口の増加を抑制することにつきる。人口のコントロール。そのための家族計画の必要性を真っ先に打ち出したのはほかならぬアジアである。人口コントロールや家族計画といった議論が国連においてタブーであったころ、これを打破する契機となったのは、今から三十年前の第一回アジア人口会議（国連主催・一九六三）におけるアジアの代表者たちの強力な発言であった。このアジアの主張が世界的に受け入れられるためには、なお一九七四年の世界人口会議（ブカレスト

会議）の難関を突破しなければならなかった。アジア各国の主張する人口コントロールあるいは家族計画は社会主義国やカトリック教国の強硬な反対にあつたからである。しかし、アジア諸国の強固な団結と必死の説得によって、「世界人口行動計画」の合意が達成された。このようにして、家族計画は国際世論の支持を得て広く世界に普及し始めた。アジアの偉大な貢献といわなければならぬ。世界人口の増加率も一九六〇年代後半の年率二・一％をピークとしてようやく下り坂に転じている。

しかし、世界人口の増加は依然として続いている。国連人口基金前事務局長のサラス博士はいみじくも、人口爆弾のヒューズはまだ外されていないといった。いつ爆発するかも知れないというわけである。世界人口の約六〇％を、また世界人口増加分の六〇％を占めたアジアが人口増加抑制に果たさ

なければならぬ役割はなお極めて大きい。

今年八月インドネシアで開催された第四回アジア・太平洋人口会議で採択された「バリ宣言」において女性一人当たりの生涯出生率を二〇一〇年までに二・二人に低下させることの決意を表明している。アジアのこのような人口増加抑制への先駆的行動の背景には日本をめざましい人口転換の先例がある。人口抑制と経済成長を成功

## 中国「食糧配給制廃止」波紋広げる 中 崩壊する戸籍制度

【北京17日】荒井利明「市場経済体制への転換を決めた中国で、食糧配給制を廃止する省や市が増えつつある。その廃止は、農村と都市を厳しく分け隔ててきた戸籍制度の崩壊をもたらし、流動性に乏しかった中国社会を、大きく揺り動かそうとしている。

広東省や湖南省、江西省などではすでに食糧切符による配給制が廃止され、食糧価格は自由化され

させた日本の経験は、周辺の東アジア、ASEAN（東南アジア諸国連合）へと引き継がれ成果をあげている。日本の教訓は日本だけのものではない。アジアの人口問題解決に対する日本の国際的協力は日本の義務であり、同時にそれは地球規模的貢献につながるものである。

（毎日新聞

一九九二・一一・一三）

た。浙江省でも来年一月から配給制がなくなり、上海市でも廃止は「時間の問題」（英字紙「チャイナ・デイリー」）。首都北京でも、廃止のうわさが駆け巡っている。食糧の配給制廃止、価格の自由化は、市場経済体制への移行の一環だが、その背景には、十一億国民の「食」の問題が基本的に解決されたという事情もある。

中国ではこれまで、食糧生産の確保と都市住民を対象にした食糧

配給維持のため、都市戸籍と農村戸籍が厳しくしゅん別されてきた。配給を受けることができるのは、都市戸籍を持つ者だけで、農村戸籍を持つ者は配給を受けられず、たとえ都市に移り住んでも、何らかのコネでもない限り、食糧が確保できなかった。中国の人たちには移住の自由も、職業選択の自由もなかったのである。

もつとも、改革・開放政策の進展の中で、農村の余剰労働力は徐々に都市に流入しつつあり、少なからざる者が、農村戸籍のまま都市に住み、都市で働いてきた。食糧配給制の廃止は、農村から都市へと動きをますます大きな流れにするだろう。今後、二億と言われる農村の余剰労働力はほとんど都市に流入することになる。戸籍制度は根底から覆されるわけで、事実、政府は現在、新たな戸籍制度の導入を検討中と言われる。

(読売新聞)

一九九二・一一・一八

## IFAD報告

「貧困層」  
10億人に  
途上国の四分の一に

【ニューヨーク23日―UPI共同】国連の国際農業開発基金(IFAD)は二十三日、過去四十年間にわたる開発援助にもかかわらず、世界で貧困層は増え続け約十億人に達した、との報告を発表した。

この二十一年間で四〇%増加した計算になり、開発途上国の人口約四十億人のうち、農村部を中心に約四分の一が貧困ラインを下回る生活を強いられていることを示す。報告書は各国政府や国際機関に対し、道路など交通網の整備や保健、教育プログラムの充実などを勧告した。

調査対象の百十四カ国のうち、農村部の貧困層人口の割合が一番高いのはボリビアで九七%。以下、

マラウイ(九〇%)、バングラデシュ(八六%)、ザンビア(八〇%)、ペルー(七五%)などの順になっ

っている。  
(朝日新聞)

一九九二・一一・二五

## 中絶、国外ならOK

### アイルランド国民投票結果

【ロンドン28日時事】ダブリンからの報道によると、妊娠中絶の是非を問うアイルランド国民投票

の最終結果が二十八日にまとまり、国内での中絶は否決される一方、中絶のための国外渡航などは容認された。

(毎日新聞)

一九九二・一一・三〇

国民投票では、①母体に生命の危険がある場合、中絶を認めるか②中絶のための国外渡航を認めるか③中絶を受ける病院、施設の情報入手を認めるか――の三点が問われた。それぞれの賛成率は順に三四・六%、六二・三%、五九・八%で、国外渡航と情報入手の二点は容認された。

カトリック教徒が九五%を占めるアイルランドでは、中絶は憲法で禁止されている。しかし、国民投票の結果は、中絶禁止の原則を守りながらも、海外で中絶手術を



# 緩む中国の「一人っ子政策」

## 男児の次も出産容認

【北京21日＝横堀克己】中国の

人口抑制策の基本として、この十年提唱されてきた「一人っ子政策」が、大きく変わり始めた。最近朝日新聞と会見した国家計画出産委員会の責任者は、人口の八割を占める農村で、第一子が女兒なら、二人目を産んでもよいとする省・自治区が多くなつたうえ、広東省など六省・自治区では、第一子が男児でも女児でも第二子を産むことができるようになってきていることを明らかにした。この傾向が拡大すれば、今世紀末で人口を十三億人以内に収めたい中国の抑制目標に影響が出てくることが予想される。

中国の一人っ子政策は七九年から始まった。人口爆発を抑えるため、「一組の夫婦に子供は一人」の原則が定められ、少数民族や夫婦ともに一人っ子である場合などを除いて、二人目を産むと高額の

罰金を科せられるなど、事実上二人目の出産は許されなかった。

だが、現代中国でも「家」の觀念は根強く残っている。とくに家族単位で生産にあたるようになった生産請負制の導入で、家庭労働力の必要な農村では抵抗が強かった。

このため政府は八四年、農民に對しては、第二子が女兒である場合、その地域の出産計画の下で、三―四年の間隔を置いて第二子を産む事も許される場合がある、との方針を打ち出した。これは農民

に歓迎されたが、地域の出産計画に従わず、罰金を払っても第二子、第三子を産んでしまうケースも出ていた。

今月初めに会見した国家計画出

産委員会の黄宝珊・外事局長は、現在では、広東、海南、雲南、青海、寧夏回族の各省・自治区の農村では、第一子の男女を問わず、適当な間隔をあげれば第二子を産んでもよいようになったことを明らかにした。さらに、新疆ウイグル自治区では、都市で第二子、農村で第三子まで認められ、チベット自治区にはもともと産児制限はない、と述べた。

現在も、一人っ子政策を厳格に続けているのは、都市人口の多い北京、上海、天津の各直轄市と、

### 自然増加率の上位5傑

(91年、国家統計局調べ、単位は%)

- ①海南省 17.00
- ②寧夏回族自治区 16.83
- ③新疆ウイグル自治区 16.59
- ④チベット自治区 16.13
- ⑤安徽省 15.13

### 同下位5傑

- ①上海市 0.67
- ②北京市 2.21
- ③遼寧省市 5.46
- ④天津市 6.16
- ⑤浙江省 8.09

全 国 12.98

〈注〉自然増加率は、年間出生者数から死亡者数を引いて、総人口をたんに1000倍したもの。つまり、人口1000人当たりの増加人数。日本(91年)は3.2。

### 中国の人口抑制目標

当初は、今世紀末の人口を「十二億人以内」としていたが、九〇年に十一億六千万人を突破したため今年十一月、「今世紀末までに十二億九千四百万人」と目標を修正した。

人口の極めて多い四川、江蘇両省だけとなった。その他の省・自治区の農村では、第一子が女兒なら、第二子の出産が許されるという。

こうした変化は、八六年ごろから徐々に進んできた。中央政府は「各地の実情に合わせて制度を定めてよい」との方針を打ち出しているため、各地によってマチマチだが、省よりも下の行政単位の県、鎮、村では、貧困地区ほど第二子を産みやすくなっているようだ。

実質的に農村での一人っ子政策が緩んできたことにより、当初の抑制目標を達成するのは容易ではないと見られる。

(朝日新聞 一九九二・一一・二二)

# A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といつても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok — Data —  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的調查報告  
— 对于吉林省两个村进行全戶面談調查的結果 —  
— 統計編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—中華人民共和国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
—タイ国—
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries —Overview and Statistical Tables—  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
—Asian Experience— (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—バングラデシュ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development —Bangladesh—  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—ネパール国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発  
—高齢化のアジア的視点—  
Structural Change in Population and Development  
—Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
—生きがいのある老後を目指して— (日本語版)  
Aging in Japan —Challenges and Prospects—  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
—その原動力・電気— (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)  
日本の产业发展与人口  
—其原動力-電気— (中国語版)  
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang  
—Penggerak Utama-Tengga Listrik—  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—中華人民共和国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—中華人民共和国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—ネパール国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Nepal— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年朝日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年朝日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

10月18日 インド人口・開発事情視察のため国際人口問題議員懇談会視察団(団長・高桑栄松参議院議員) 11名をインド(ボンベイ、テリ、アグラ、ジャイプール)に派遣。

10月30日 フレッド・サイIPPF会長と鹿野道彦理事、広瀬次雄常務理事・事務局長が懇談。

12月8日 「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催打合せのため広瀬次雄常務理事・事務局長と遠藤正昭事務局長補佐をベトナム・ハノイに派遣。

初

## 編集 後記

◇「献寿」。国の内外ともに波乱を引きずったままの越年となりました。さて、今年はどうなる年になりますか。

先ずは、明けましてお目出とございます。

◇福田元首相との「新春対談」は、人類が生き続けていくための貴重

なガイド・ライン。まさに傾聴に値するものです。

この時代、人口問題でも世界の先駆者である福田元首相の益々のご自愛とご活躍をお祈りいたします。

◇ことしはAPDAにとって二月にベトナム・ハノイで「第九回人口・開発アジア国会議員代表者会議」、一〇月にマレーシア・クアラ Lumpur で「第四回AFPPD (人口・開発アジア議員フォーラ

## 表紙の写真説明



ボンベイの人口は、1991年の国勢調査によると1,257万人。カルカッタを抜いてインド第一の都市である。

この巨大人口の胃袋をまかなうのが、クロフォード・マーケットである。

127年前に建造された同マーケットはボンベイ最大の生鮮食料品と雑貨品の市場で、マーケットの名前は当時のボンベイ市長の名前をとったもの。建物は英国植民地時代の面影を残しているが、傷みがひどく現在修理が行われている。ボンベイ市内には他にも市場があるが、ここのは新鮮なものが売られているので、市民の評判がよく、一日中、買物客で賑っている。

ム)大会」が開かれる年。いずれも来年九月、エジプト・カイロで開かれる国連の「世界人口会議」を成功させるための重要な会議です。私たちの子孫が明るい展望を持つて二一世紀を生き抜いていくために、是非とも実りある一年にしたいものです。

議論のための議論でなく、何をどう実行していくか——これが今年の課題です。ご声援下さい。

(T・H)

## 人口と開発・冬季号(通巻43号)

1993年1月1日発行(季刊)

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2  
永田町 TBRビル710号  
TEL (03) 3581 - 7770(代)  
FAX (03) 3581 - 7796

### ●印刷

文化印刷株式会社

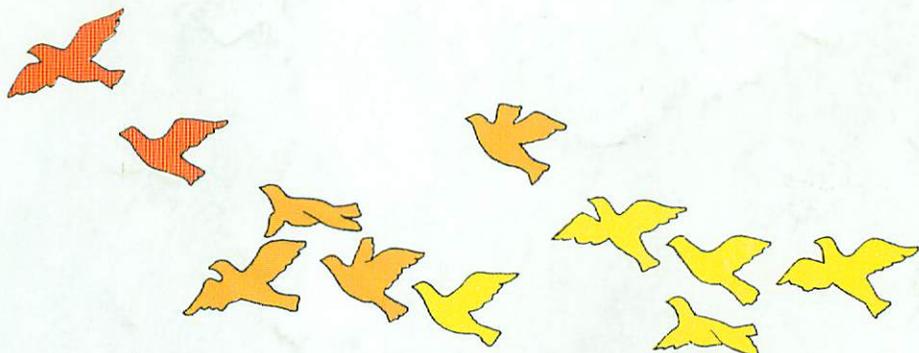


マングローブの苗木を植樹する、インドネシアと日本の若者たち。

## やさしい想い、地球にも。

———— TOGETHER TO TOMORROW ————

地球が与えてくれた、豊かな自然と資源を糧に、めざましい進歩と発展をとげた人類。しかし、その繁栄とともに失われつつある、かつての美しい地球の姿を、忘れてはいけません。地球環境問題が、世界的にクローズアップされている現代。日本船舶振興会は、この問題に早くから取り組み、環境問題の先駆けとして活動してきました。大切な地球を守るため、私たちはこれからも、環境問題の研究・事業に取り組んでいきます。TOGETHER TO TOMORROW、あなたもぜひ、一緒に。



# 楽しさと真心を ギフトにこめて...



お誕生日やクリスマスのプレゼントに。  
贈られた方のお好みに合わせた旅をつくっていただける、夢の広がるプレゼントです。



入学・卒業・就職・結婚などのお祝いに。  
思い出の旅をつくっていただける、素敵なプレゼントです。



ご招待旅行や記念行事としても。  
お得意様へ感謝の気持ちを託して、ご利用ください。



お中元やお歳暮にも。  
お世話になった方への気のきいた贈り物としても最適です。

プレゼントやお祝い、  
ご贈答におすすめします。



## 阪急交通社のハイジャーギフト券

●当社主催パッケージツアー・国内「あらうんどツアー」・海外「グリーンング・ツアー」をはじめ●全国の一流ホテル・旅館のご宿泊●航空券●一流ホテルでのお食事●宝塚歌劇や梅田コマなどでの催し物もお楽しみいただけます。